

JA水戸の現況

Mito Agricultural Cooperative Association

ディスクロージャー誌

2019



水戸農業協同組合

J A 綱 領

—わたしたちJ Aのめざすもの—

わたしたちJ Aの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 J Aへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J Aを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A水戸は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「2019J A水戸の現況」を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年5月
水戸農業協同組合

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J Aのプロフィール

◇設 立	1993年8月
◇本店所在地	茨城県水戸市赤塚2丁目27番地
◇出 資 金	32億円
◇総 資 産	1,414億円
◇単体自己資本比率	13.66%
◇組 合 員 数	24,007人
◇役 員 数	34人
◇職 員 数	408人
◇支店・営農資材センター数	15カ所

目 次

基礎資料編	1
ごあいさつ	2
経営理念	3
経営方針	4
経営管理体制	4
事業の概況（2018年度）	5
事業活動のトピックス（2018年度）	6
農業振興活動	7
地域貢献活動	8
リスク管理の状況	10
自己資本の状況	14
系統セーフティーネット（貯金者保護の取り組み）	15
事業のご案内（信用事業）	16
事業のご案内（共済事業）	22
事業のご案内（購買事業）	22
事業のご案内（販売事業）	22
事業のご案内（保管事業）	23
事業のご案内（加工事業）	23
事業のご案内（利用事業）	23
事業のご案内（指導事業）	23
事業のご案内（その他の事業）	24
協同会社	24
JAの概況・組織	25
沿革・あゆみ	25
機構図	27
役員構成	28
組合員数	29
組合員組織の状況	30
地区一覧	32
店舗等のご案内	32
特定信用事業代理業者の状況	33
役員等の報酬体系	34
経営資料編	35
決算の状況	36
貸借対照表	36
損益計算書	38
注記表	40
剰余金処分計算書	56
部門別損益計算書	57
財務諸表等の正確性等にかかる確認	58
損益の状況	59
1. 最近5事業年度の主要な経営指標	59
2. 利益総括表	59
3. 資金運用収支の内訳	60
4. 受取・支払利息の増減額	60
経営諸指標	61
1. 利益率	61
2. 貯貸率・貯証率	61
3. 職員一人当たり及び一店舗当たりの指標	61
貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額	62
信用事業（貯金に関する指標）	63
信用事業（貸出金等に関する指標）	63
信用事業（内国為替取扱実績）	69

信用事業（有価証券に関する指標）	69
信用事業（有価証券等の時価情報等）	71
共済事業	72
購買事業	73
販売事業	74
保管事業取扱実績	75
加工事業取扱実績	75
利用事業取扱実績	75
宅地等供給事業取扱実績	75
直売事業（直売所・インショップ等）取扱実績	76
その他の事業取扱実績	76
指導事業取扱実績	76
自己資本の充実の状況編	77
自己資本の構成に関する事項	78
自己資本の充実度に関する事項	80
信用リスクに関する事項	81
信用リスク削減手法に関する事項	85
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	87
証券化エクスポージャーに関する事項	87
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	88
金利リスクに関する事項	90
連結情報編	91
グループの概況	92
1. グループの事業系統図	92
2. 子会社等の状況	92
3. 連結事業概況（2018年度）	93
4. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	93
5. 連結貸借対照表	94
6. 連結損益計算書	96
7. 連結注記表	98
8. 連結剰余金計算書	114
9. 連結事業年度のリスク管理債権の状況	114
10. 連結事業年度の事業別経常収益等	114
連結自己資本の充実の状況	115
自己資本の構成に関する事項	115
自己資本の充実度に関する事項	117
信用リスクに関する事項	118
信用リスク削減手法に関する事項	121
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	123
証券化エクスポージャーに関する事項	123
オペレーショナル・リスクに関する事項	123
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	124
金利リスクに関する事項	125
法定開示項目掲載ページ一覧	126

基礎資料編



水戸農業協同組合

代表理事組合長 八木岡 努

成果の花開く自己改革へ

平素は、JA水戸の各事業に格別のご理解とご協力を賜り、心より御礼申しあげます。

さて、農業・JAを取り巻く環境は、TPP11の発効などに象徴されるように、国際貿易の自由化が進められる中、国内では各地で相次ぐ自然災害や労働力不足、資材・輸送コストの増大、今後予想される信用・共済事業の収益減少、働き方改革など、重点課題が提起されております。

このような中、2018年度は、「農業所得の増大」「活力ある地域社会の実現に向けたくらしの活動強化」「組織経営基盤の充実」を3つの柱とした3ヵ年計画の最終年次として、事業活動に取り組んでまいりました。

具体的には、「水戸の柔甘（やわらか）ねぎ」の地理的表示（GI）保護制度登録に代表されるような農産物のブランド強化、低コスト・省力化農業のご提案など、「JA自己改革」と呼ばれる以前から、当組合が取り組んできましたことが、芽吹いてきたところであります。

新たに「令和元年」となった2019年度からの3ヵ年計画・単年度計画につきましては、前3ヵ年の3本柱を継続するとともに、「深化・進化」させることで、組合員や地域の皆さまに信頼され、愛される組織づくりを推し進める所存でございます。「令和」に込められた願いにあるとおり、これまでの取り組みで芽吹いた成果を大きく育て、地域や農業の発展という立派な花を咲かせるため、役職員一丸となって、自己改革に取り組んでまいりますので、なお一層のご理解・ご協力を心よりお願い申しあげます。

ここに、当組合の業務内容・事業活動の状況等をまとめた「ディスクロージャー誌2019」を発行させていただきますので、ご一読いただき、ご理解を深めていただくとともに、皆さまの一層のご健勝・ご活躍を祈念しまして、ごあいさついたします。

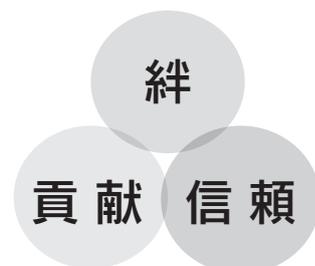
2019年5月

経営理念

ＪＡ水戸の目指すもの

貢献、絆、信頼——。
食と農・地域が一体となって、顔が見える組織づくりで
「創造と成長」の新しいＪＡへ

■経営理念



ＪＡ水戸は、農業と地域にかかわる人々が、いつも身近で一番に感じられ、信頼される組織づくりに努めています。「顔が見えるコミュニケーション」というＪＡの良さを継承・発展させ、農業と地域社会の活性といった組織の目標を誠実に果たしていきます。

そのため、農業・経済・社会環境の変化、そして価値観の多様化に柔軟に対応するために、ＪＡ水戸は、経営理念を定めています。事業活動を通して農業・地域に「貢献」できるＪＡとして、人と農と地域の輪をつなぐ「絆」を育み、地域社会で「信頼」される、「創造と成長」する新しいＪＡづくりに取り組んでいます。

■ＪＡ水戸OweN ロゴマーク



ＪＡ新３カ年計画（2019～2021年度）

組合員とともに創る茨城農業と豊かな地域社会 ～更なる協同の深化へ～

前期３カ年（2016～18年度）では、政府の「農業改革」議論等の情勢を踏まえた第27回県ＪＡ大会の決議に基づき、「農業」「地域・暮らし」「組織・経営」の３つの分野において、ＪＡグループ茨城の一体的な取り組みとして、「ＪＡ自己改革工程表」を策定し、着実な成果をあげております。

農業・ＪＡをとりまく環境で、取り組むべき課題が山積する中、2019年から21年度までのＪＡ水戸３カ年事業計画では、前３カ年計画の３つの柱を継続・深化させるという方針の第28回県ＪＡ大会の決議を踏まえ、「農業所得増大」への更なる挑戦を最優先事項として、「豊かでくらしやすい地域社会づくり」「自己改革を実現するための組織・経営基盤強化」の取り組みを一層深め、更に高い目標に置き換えるなど、「深化・進化」させていきます。

また、本支店・事業所等の施設再編に着手し各地域の特性や需要に合わせた事業戦略を可能にし、より地域に根差したＪＡとしての事業展開を実現させます。さらに、こうした取り組みを組合員・地域住民への理解醸成のため、情報発信を一層活発化し、組合員・利用者の皆さまの信頼の確保と増大に取り組んでいきます。

重点取り組み事項

- Ⅰ. 農業者の所得増大への貢献
- Ⅱ. 地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の実践
- Ⅲ. 自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

経営方針

◇「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を実現するため、増加している加工・業務用需要を取り込むべく、外食・中食業界に対する直接販売に取り組みます。また生産資材価格の引き下げを実現するため、競合するホームセンター等の商品の価格・品質を把握し、同等の商品でJAの取扱価格が高い場合は、仕入先との協議等を行い、弾力的に価格・手数料設定を見直し、生産資材価格の引き下げに取り組みます。

◇「地域の活性化」への貢献

総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済、旅行、直売・加工等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を發揮します。

◇健全経営の為の取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

農協法の理事構成要件の改正もふまえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者の登用の確保・拡大に向けて取り組みます。

自ら策定した自己改革の取組施策を着実に実践するため、本支店・事業所体制整備による経営資源のシフトや人材育成を通じ、高度なJA経営を実践します。

◇信用事業部門

組合員・利用者の満足度向上を目的とした事業展開を図り、「農業と地域に貢献できる地域金融機関」として、より「便利」でより「安心」なJAバンクをめざします。この目標の達成に向け、信頼されるJAを徹底的に追求した活動を展開し、収益力の向上と顧客基盤の拡充を図るとともに、事業推進体制の強化に取り組みます。

◇共済事業部門

JA共済は、地域に根ざした農業協同組合の共済事業として、組合員等利用者一人ひとりのライフサイクルやライフスタイルに応じた「ひと、いえ、くるま」の生活総合保障を提供し、地域における満足度・利用度NO.1をめざします。

経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況 (2018年度)

◇経営環境と2018年度の業況・事業実績・損益状況の概要

2018年度の農業を取り巻く環境は、TPP11（イレブン）、日EU・EPAの経済連携協定が発効するなどグローバル化の中、米の生産調整廃止など、大きな転換期の渦中にあります。

国内経済では、労働力不足と長引く日銀のマイナス金利政策など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうしたなか、JA自己改革に基づいた3カ年事業計画の最終年次として、「農業者所得増大」「豊かな地域とくらしづくり」「組織・事業基盤の拡充強化」の総仕上げに取り組みました。

なかでも、各事業の涉外担当（TAC・L A・MA）を中心とする組合員や地域利用者に「出向く」体制の強化を行い、サービスの充実を図ったほか、農業分野においては、農産物のブランド強化の実践、資材コスト低減や品ぞろえなどのサービス充実などを引き続き取り組みました。

その結果、事業利益155百万円（計画対比144.2%）、経常利益254百万円（計画対比116.6%）、当期剰余金244百万円（計画対比124.4%）、自己資本比率13.66%（前年度より0.30%増）となりました。

◇決算概況をふまえ対処すべき組合の課題

① 自己改革の取組み

組合員対話活動で集約された多種多様な意見・要望を事業運営に反映させられるよう、課題に取り組み「農業」「地域」「くらし」への貢献を一層すすめて参ります。

② JAグループ茨城本支店体制整備方針の遵守

2019年度に体制整備計画の道筋を定め、JAグループ茨城で求められる体制整備基準を満たし、コンプライアンス・内部けん制機能の拡充に努め、健全で的確な事業運営に取り組んで参ります。

③ 地域インフラの継続

燃油（給油所）およびプロパンガス等の燃料事業を2019年度下期に設立される県広域会社に参画し、JAグループとしてのスケールメリットを出した、地域のインフラとして期待され続けるエネルギー事業を提供できる環境整備に取り組みます。

④ 総合的リスク管理への取組み

内部統制整備・運用、様々なリスクに対する経営管理体制の構築、コンプライアンス遵守と経営指標の強化などに取り組み、利用者の期待に応えられるJAの事業運営に努めます。

◇2018年度決算の概要と主要業務の概況

(単位：百万円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事業利益	60	137	158	155
経常利益	196	225	260	254
当期剰余金	154	166	179	174
総資産	124,942	137,805	143,213	141,473

(単位：百万円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
貯金	113,446	126,035	131,074	129,011
貸出金	21,896	20,070	20,722	26,074
長期共済保有高	445,641	432,133	416,301	398,769
購買品供給高	3,922	3,900	3,755	3,651
販売品取扱高	6,530	7,055	7,089	7,423

事業活動のトピックス（2018年度）

◇第25回通常総代会で発足後9回目の役員改選

当JAが発足し9回目となる役員改選が、2018年4月22日の第25回通常総代会で行われ、新役員が選任されました。前年の第24回通常総代会で可決された新しい役員構成の見直しに則り、34人（理事29人、監事5人）での新しい体制がスタートしました。



◇FMぱるるんでJA水戸の情報番組が放送開始

水戸市周辺に情報発信するラジオ局・FMぱるるんで、当JAの情報発信番組「JA水戸 Anything For You」が2018年5月8日よりスタート。毎週、旬の農産物や「くらしの活動」をはじめとするJAの地位貢献活動の情報を発信しました。



◇県内JA初の「相続セミナー」

当JAは2018年10月30日に、水戸市赤塚のJA本店で、県内JAで初の「終活・相続セミナー」を開き、地域住民・JA役職員が参加しました。



◇東北地区JA役職員学習会で石破元農水大臣が講演

東北地区JAの役職員を対象とした学習会を2018年8月4日に、当JA本店で行いました。

参加した3JAの役職員300人に、衆議院議員で元農林水産大臣の石破茂氏が、「農協改革と地方創生」をテーマに講演を行いました。

◇つくば市で第28回県JA大会

JAグループ茨城は10月24日に、つくば市で第28回県JA大会を開き、県内JA関係者など1,200人が参加しました。前回の第27回大会で決議された「農業者の所得増大」などの3本柱を継続し、JA自己改革を着実に実践していくことが決議されました。



農業振興活動

◇「水戸の柔甘ねぎ」がG I登録

当JAのハウス軟白ねぎ「水戸の柔甘ねぎ」が地理的表示保護制度（G I）に2018年3月に登録となりました。また、茨城県銘柄産地には「水戸市ねぎ」が同年3月に、あらたに指定されました。



◇生産部会連絡協議会が県議会農水委員長に要望

当JA生産部会代表者連絡協議会は2018年3月5日に、力強い地域農業確立のための要望書をいばらき自民党の県議会議員に提出しました。

◇茨城町メロンがタイへ輸出

県が行う県産農産物輸出で、当JAのメロンが、今年初めて「CA（大気調整）コンテナ」での船便輸送を導入し、輸送コスト削減を図りました。2018年5月30日に、「レノン」50ケースが当JAひぬまセンターの予冷庫からタイへ向けて出発しました。



◇恒例の食育イベント「ちゃぐりんフェスタ」

当JA恒例の食育イベント「ちゃぐりんフェスタ」を2018年7月21日、地元農畜産物を使った料理に親子で挑戦しました。また、同年10月23日のフェスタでは前年完成した常澄ライスセンターで初めて行われ、地元小学生が地域の稲作を五感で体験しました。

◇農業機械・資材展示会に1,111人が来場

当JAは、農業機械・農業資材合同展示会を茨城町のJA全農いばらき農機総合センター特設会場で、2018年10月20、21の両日に開きました。農機と資材の合同開催となって3年目となった展示会は、2日間合わせて延べ1,111人が来場し、大盛況となっていました。



地域貢献活動

◇社会貢献活動（社会的責任）

組合員の営農と生活を守るというJA本来の責任とあわせて、安全・安心な食料の安定供給、環境保全、地域社会への貢献という社会的責任を実現するための活動を展開しています。

具体的には、年金等の各種無料相談会、小・中学生などの職業・農業体験の受け入れ、JAの土地・建物を有効活用した売電事業、いきいき健康づくりプロジェクトなど、地域の皆さまの豊かな生活づくりを目指しています。

◇地域貢献活動

□全般に関する事項

JA水戸は、農業者・地域住民の方々が組合員となり、相互扶助を共通理念として運営される協同組合です。地域農業の発展と豊かな地域社会づくりのため、JAの総合事業を通じてより良いサービスの提供に努め、地域の協同組合として、食と農を通じた社会貢献に努めています。

□地域からの資金調達状況

- (1) 貯金残高（2019年1月31日現在）
1,290億1,128万円
（うち組合員1,101億4,603万円、員外188億6,524万円）
- (2) 貯金商品
利用者メイン化（給与振込・年金振込・口座振替等）の取り組み強化により、貯金残高の確保に努めています。

□地域への資金供給の状況

- (1) 貸出金残高（2019年1月31日現在）
260億7,456万円
うち組合員183億1,251万円、地方公共団体・地方公社等58億658万円、その他19億5,545万円
- (2) 制度融資取扱状況
健全な農業経営に必要な資金を低利で融資する「農業近代化資金」「農業経営拡大資金」を取り扱っています。
- (3) 地域の農業者等の資金ニーズへの取り組み
組合員をはじめ、地域の皆さまの農業、暮らしの発展に寄与できる「農業ローン」「営農ローン」「住宅ローン」「自動車ローン」「教育ローン」など、さまざまな融資商品をご用意しています。

□文化的・社会的貢献に関する事項

- (1) 文化的・社会的貢献に関する事項
各地で行われる農業関連イベントや地域活動などに参加しています。また、学校給食への地元農産物の提供、女性部、青年部など中心とした農業体験指導や食農教育活動を積極的に行っています。「くらしの活動」としては、組合員・地域住民の健康増進へ向けた活動（いきいき健康づくりプロジェクト、組合員健康診断）や、東北地区JA文化趣味展への参加をはじめとする趣味の活動の活性化に取り組んでいます。
また、年金相談会、日本赤十字社の献血協力なども積極的に行っているほか、地域の子もたちに、地元Jリーグチーム・水戸ホーリーホックの協力を得て、少年サッカー大会などを開催している他、子育てをする親を応援する「子ども倶楽部」会員向けのイベントを開いています。
- (2) 利用者ネットワーク
組合員や地域住民相互の親ほくを深める目的で、クロッケー・ゲートボール大会・グラウンドゴルフ大会（年金友の会）、芸能大会（年金友の会、女性部）をはじめ、女性大学の開講、いきいき健康づくりプロジェクトなどを行っています。
- (3) 情報提供活動
JAと組合員を結ぶパイプ役として広報誌「協同の心」を通して、JA水戸の情報を発信するとともに、ホームページ・フェイスブック・LINE@のページを開設して、組合員はもちろん、全国の消費者に対しても積極的な情報提供を行っています。
ホームページアドレス：<http://www.mt-ib-ja.or.jp/>

事業継続計画（BCP）への取り組み

災害時等に備える事業継続計画（BCP）としては、地元行政と災害時協力協定を結び、災害時に地域住民の早期安定と復興に対しての活動協力体制をとっています。また、大規模地震に備えるため、JAグループ茨城の県域一斉訓練への参加も実施しています。

◇地域密着型金融への取り組み（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況を含む）

農業者等の経営支援に関する取組方針

当JAは農業者をはじめ、地域の皆さまに利用される総合事業体として、営農経済事業や金融機能のみならず、環境・文化・福祉といった面を視野に入れた事業活動を行っています。なかでも農業者等の経営支援を重点取り組み事項の一つとして位置付け、農業メインバンク機能の強化を行っており、資金ニーズの把握に努めています。

農業者等の経営支援に関する態勢整備

営農相談員（TAC）は、各関係機関との連携を図りながら農業者の農業技術・生産向上に向けた相談に応えています。

農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

農業者の多様なニーズに応えていくため、各種プロパー資金や農業近代化資金などの取り扱いを通じて、農業者の経営と生活をサポートしています。

ライフサイクルに応じた担い手支援

婚活などの後継者育成や直売所・インショップ生産者への生産支援育成を充実させ、多様な担い手の育成支援に取り組んでいます。また、新規就農資金の相談など、それぞれの段階に応じた資金を取り扱い、担い手の経営と生活をサポートしています。

経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取組み

農業融資については、各関係機関と連携を図り、経営改善計画の分析を通じて、農業者に適した資金提案を行っています。

農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

地域密着による組合経営、農産物直売所運営などを通じ、組合員、地域住民、消費者などのニーズを把握し、より身近な事業運営を行うとともに、地域の小学生に対しては、農業への理解を深めるため、農林中央金庫が実施する「食農教育応援事業」に取り組んでいます。

リスク管理の状況

◇リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

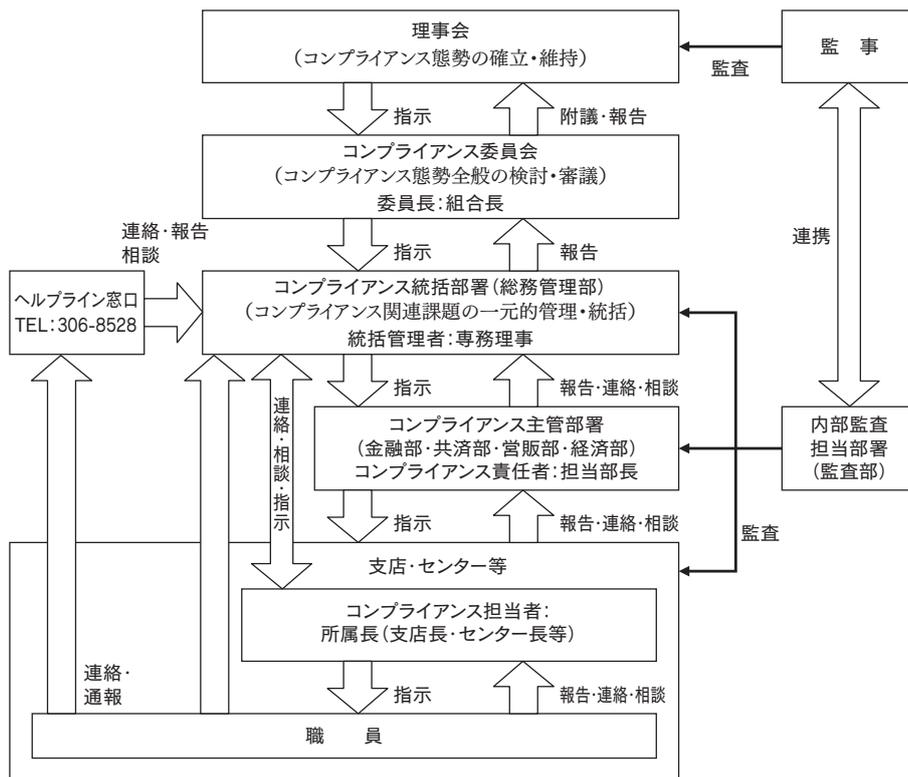
⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「JA事業継続計画（BCP）」を策定しています。

〔リスク管理体制図〕

【コンプライアンス管理体制図】



◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

【前文】

- J A水戸は、相互扶助の理念に基づき、農産物の供給源としての役割や、金融機関としての役割など、協同組合組織として組合員や地域社会に必要とされる事業を通じて、その生活の向上や地域社会の発展に貢献するという基本的使命・社会的責任を担っています。
- J A水戸が、この基本的使命・社会的責任の実現に向けて、以下のコンプライアンス基本方針に基づく事業を展開していきます。

【基本方針】

- 当組合は、J Aの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズを応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行する。
- 当組合は、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献する。
- 当組合は、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。
- 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図る。
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門に各業務の主管部署・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

◇金融ADR体制への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

電話：029-254-7935

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

東京弁護士会紛争解決センター

電話：03-3581-0031

受付時間：午前9時30分～午後3時（正午～午後1時を除く）

月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）

第一東京弁護士会仲裁センター

電話：03-3595-8588

受付時間：午前10時～午後4時（正午～午後1時を除く）

月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）

第二東京弁護士会仲裁センター

電話：03-3581-2249

受付時間：午前9時30分～午後5時（正午～午後1時を除く）

月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359・受付時間：午前9時～午後5時（祝日及び金融機関の休業日を除く））にお申し出ください。

なお、上記弁護士会には、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

また、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）の仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

① 現地調停：東京の弁護士会のあつせん人と東京以外の弁護士会のあつせん人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

② 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

※現地調停、移管調停は全国の全ての弁護士会で行える訳ではありません。具体的内容は茨城県JAバンク相談所または東京三弁護士会仲裁センター等にお問合せください。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構（電話：0120-159-7001）

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：0570-078325）

（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR（<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、2019年1月末における自己資本比率は、13.66%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	水戸農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,264百万円（前年度3,197百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

系統セーフティーネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティーネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業運営」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

事業のご案内（信用事業）

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務をおこなっています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

また、万が一JAの経営基盤が弱くなった場合でも、JA系統金融は独自の信用事業相互援助制度や貯金保険機構を通じ、貯金者の皆様のご迷惑を最大限回避する仕組みが整っています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

□当組合の主な取扱商品

(2019年5月1日現在)

種 類	特 色	期 間	お預け入れ額
総合口座	1冊の通帳に「借りる」「使う」「貯める」の3機能がセットされています。普通貯金に定期貯金をセットすることにより、自動融資が受けられる口座です。	出し入れ自由	1円以上
普通口座	公共料金の自動支払い、年金、給与などの自動受け取りなどにご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄貯金	増やしながら、いつでも使える貯金です。普通貯金より有利で、定期貯金より自由、便利です。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	小切手、手形のお支払いのための貯金です。現金を持ち歩かずに資金を効率的に生かすことができます。振り込み金の受け取り、公共料金などの自動支払いにも利用できます。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	まとまったお金を短期間預けるのに適した貯金です。払い出しに際しては、2日前の予告が必要です。	7日以上	50,000円以上
定期積立貯金	毎月一定額を一定期間積み立てて、無理なくコツコツと蓄える貯金です。	6ヶ月以上 5年以内	1,000円以上 原則として1回当 たり5,000円以上
積立定期貯金	毎月一定額を積み立てていく、定額積立や、積立額を定めず自由に積み立てていく自由積立などの方法があり、積み立てても有利な定期貯金の利息がつきます。ボーナス併用なども、ご利用いただけます。	自由	1,000円以上
譲渡性貯金 (NC-D)	大口資金の短期運用に最適です。中途は解約できませんが、満期前日に、裏書譲渡により第三者に譲渡できます。	2週間以上 2年以内	5,000万円以上

定期貯金	金融市場の金利動向に応じて、金利が自由に決められる定期貯金です。		
スーパー定期	お預け入れ額が、1円以上（通帳式は100円以上）の自由金利貯金です。	1ヵ月以上 5年未満	1円以上
スーパー期日	利息は、1年複利で計算しますので、長く預けるほどお得です。預け入れ日から1年経過後は、満期日を指定して払い戻すことができます。	据え置き期間 1年を含めて 最長3年	1円以上 1,000万円未満
大口定期	1,000万円からの大型貯蓄で、市場実勢を反映した高利回りが魅力です。	1ヵ月以上 5年未満	1,000万円以上
財形貯金	毎月の給料から天引きで、積み立てできる貯金です。契約できる方は、お勤めの方で、サラリーマンにとって有利です。		
一般財形	結婚、海外旅行、マイカー資金など、お使いみちが自由です。	3年以上	原則として 1,000円以上

財形住宅	マイホームの取得、買い替え、増改築などを目的とした財形貯金です。	5年以上	原則として 1,000円以上
財形年金	年金受け取り方式の財形貯金です。ご退職後のゆとりある暮らしにお役に立ちます。	5年以上	原則として 1,000円以上
国債	国が発行する債券で、満期日まで解約しなければ、元本・利息は、国によって保証されている商品です。	2・5・10年	購入額は 1万円以上
投資信託	資産運用の見直し、運用方法の多様化など、資産運用の目的に合わせて、資産を上手に活かす有効な手段の1つです。	自由	1万円以上

⑨金利はいずれも店頭に表示されています。

ご貯金やご融資などの商品やサービスにつきましては、それぞれの商品やサービス内容についてお問い合わせいただくなど、ご確認のうえご利用ください。

◇融資業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

□当組合の主な取扱商品

(2019年5月1日現在)

種 類	お使いみち	ご利用いただける方	ご利用方法			
			ご利用金額	ご利用期間	返済方法	保証・担保
JA住宅ローン	・住宅の新築 ・新築・中古住宅の取得 ・宅地の購入 ・住宅の増改築 ・他行からの借換など	・組合員 ・満20歳以上、満65歳以下で最終返済時満75歳以下	・10万円以上 5,000万円以内 (基金協会) ・10万円以上 10,000万円以内 (協同住宅ローン)	1年以上 35年以内	・元利均等返済 (固定・変動) ・元金均等返済 (固定)	・原則有担保 ・基金協会保証 ・協同住宅ローン(株)保証
JAマイカーローン	・自動車購入 (営業車は除く) ・車検 ・修理・購入時の付帯経費 ・車庫の施設 ・免許取得費など	・組合員 ・満18歳以上75歳未満最終返済時満79歳以下	10万円以上 1,000万円以内	6ヶ月以上 10年以内	・元利均等返済 (固定・変動)	・担保不要 ・基金協会保証
JAフリーローン	・生活に必要とする資金	・組合員 ・満18歳以上、最終返済時満70歳以下	10万円以上 300万円以内	6ヶ月以上 5年以内	・元利均等返済 (固定・変動)	・担保不要 ・基金協会保証
JA教育ローン	・受験費用、入学金、授業料、学費、家賃(1年分)など	・組合員 ・満20歳以上、最終返済時満71歳以下	10万円以上 1,000万円以内	据置期間を含め最長15年 (在学期間+9年)	・元利均等返済 (固定・変動)	・担保不要 ・基金協会保証
JAカードローン 約定返済型	・用途自由	・組合員 ・満20歳以上、満65歳未満	極度額50万円以内	1年 (自動更新)	・普通貯金への入金により自動的に返済	・担保不要 ・基金協会保証
JA営農ローン	・肥料、飼料、農薬、機械部品、燃料など営農資金	・正組合員 ・満18歳以上、最終返済時満69歳以下	極度額300万円 かつ前年のJAへの農産物販売実績の範囲	1年 (自動更新)	・普通貯金への入金により自動的に返済	・担保不要 ・基金協会保証
JA農業ローン	・農業施設、資材 機械器具など	・正組合員 ・満18歳以上、最終返済時満70歳以下	10万円以上 300万円以内	6ヶ月以上 5年以内	・元利均等返済 (固定)	・担保不要 ・基金協会保証
農業経営 拡大資金	・農業施設、農業機械、農地の改良造成、家畜の購入、生産資材等の購入等	・組合員 ・農事法人組合・団体	所要額以内	1年以上 25年以内	・元利均等返済 ・元金均等返済 (固定・変動) ・期日一括返済	・個人保証 ・基金協会保証 ・必要に応じ担保
農業近代化 資金	・農作業所、トラクター・コンバイン・田植機などの農機具 ・その他	・正組合員 ・農事法人組合・団体 ・転作達成している方	農業者個人 1,800万円以内 団体等 2億円以内	農機具等 7年以内 施設等 15年以内	・元金均等返済 (固定)	・担保は基金協会の判断による ・基金協会保証

(注)上記の他にもお客様の要望にお応えできる各種ローンをご用意いたしております。

なお、ご利用内容につきましては、保証機関により条件が異なる場合がございます。

また、ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額・現在のご利用額・金利変動ルール等十分ご留意の上ご利用ください。

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、貸金庫のご利用、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

□手数料一覧

※各手数料は、2019年5月1日現在。消費税8%を含んでおります。

内国為替の手数料		3万円未満	3万円以上	
送金手数料（1件につき）	当組合本・支店あて	432円	432円	
	他金融機関あて（送金小切手）	648円	648円	
振込手数料（1件につき）	同一店内あて	108円	324円	
	当組合本・支店あて	216円	432円	
	他金融機関あて	電信扱	540円	756円
		文書扱	432円	648円
代金取立手数料	同一手形交換所内	1通につき	216円	
	当組管内の他交換所	1通につき	432円	
	他金融機関あて	普通扱	1通につき	648円
		至急扱	1通につき	864円
交換代手手数料	他金融機関あて	1通につき	432円	
その他諸手数料	送金・振込の組戻料	1件につき	648円	
	不渡手形返却料	1通につき	648円	
	取立手形組戻料	1通につき	648円	
	取立手形店頭呈示料	1通につき	648円	
	ただし、648円を超える取立費用を要する場合は、その実費とする。 離島回金料		無料	

貯金関係手数料

手形帳・小切手帳交付、通帳・証書再発行等

項目	料金基準	金額	備考
自己宛小切手発行	1枚につき	540円	
手形帳交付	1冊につき	864円	
小切手帳交付	1冊につき	648円	
ＩＣキャッシュカード発行	1枚につき	無料	
クレジット一体型ＩＣキャッシュカード発行	1枚につき	無料	
通帳再発行	1冊につき	1,080円	盗難・災害による喪失等の場合は、所定の確認により無料
証書再発行	1枚につき	1,080円	
キャッシュカード再発行	1枚につき	1,080円	
ＩＣキャッシュカード再発行	1枚につき	1,080円	
クレジット一体型ＩＣキャッシュカード再発行	1枚につき	540円	
残高証明書発行	1通につき	540円	窓口発行分
その他各種証明書発行	1通につき	540円	
取引履歴明細書発行（H15.11以降）	10枚まで	540円	11枚から1枚につき10円加算
取引履歴明細書発行（H15.10以前）	10枚まで	540円	11枚から1枚につき20円加算
地公体税金納付取次	1枚につき	540円	

※定期貯金や普通口座等複数商品の取引履歴明細書発行依頼があった場合、商品ごとに料金表に基づき徴収する。

自動化機器による取引先手数料

(1)農協内貯金ネット、県内農協貯金ネット、全国農協貯金ネットによる利用

		支払・入金		
		農協内ネット(自店含む)	県内ネット	全国ネット
平日	8:00～ 8:45	無料	無料	無料
	8:45～18:00	無料	無料	無料
	18:00～21:00	無料	無料	無料
土曜	8:00～ 8:45	無料	無料	無料
	8:45～14:00	無料	無料	無料
	14:00～21:00	無料	無料	無料
日曜	8:00～21:00	無料	無料	無料
祝(休)日	8:00～21:00	無料	無料	無料

(注1) 祝(休)日には、1月2日、1月3日を含みます。

(注2) 12月31日が月～金曜日の場合は土曜日扱いとします。

(2)業態間(MICS)提携、JFマリンバンク提携による利用

		支払・入金		
		業態間提携	うち三菱東京UFJ銀行	JFマリンバンク提携
平日	8:00～ 8:45	108円	8:00～ 8:45 108円	無料
	9:00～18:00	108円	8:45～18:00 無料	無料
	18:00～21:00	216円	108円	無料
土曜	8:00～ 8:45	216円	108円	無料
	9:00～14:00	108円	108円	無料
	14:00～21:00	216円	108円	無料
日曜	8:00～21:00	216円	108円	無料
祝(休)日	8:00～21:00	216円	108円	無料

(注1) 祝(休)日には、1月2日、1月3日を含みます。

(注2) 12月31日が月～金曜日の場合は土曜日扱いとします。

円貨両替手数料率表

両替枚数	1枚～100枚	101枚～300枚	301枚～500枚	501枚～1,000枚	1,001枚～
手数料	無料	216円	324円	432円	540円

※両替枚数は、持参現金の合計枚数が受け取る合計枚数のいずれか多い方の枚数となります。

ただし、次の取引については無料となります。(1)同一金種への新券への交換、(2)損券・損貨の交換、(3)記念硬貨への交換、(4)貯金口座への入金分、貯金口座からの出金分、(5)組合員の両替

郵貯提携による取引手数料

当組合発行のキャッシュカードまたはローンカードにより郵貯のATMを利用して現金の払い出し(支払取引)・預け入れ(入金取引)が行われた場合の手数料

		取引手数料	支払	入金
平日	8:00～ 8:45	取引1件につき	216円	108円
	8:45～18:00	取引1件につき	108円	108円
	18:00～21:00	取引1件につき	216円	108円
土曜	8:00～ 9:00	取引1件につき	216円	108円
	9:00～14:00	取引1件につき	108円	108円
	14:00～21:00	取引1件につき	216円	108円
日曜	8:00～21:00	取引1件につき	216円	108円
祝(休)日	8:00～21:00	取引1件につき	216円	108円

(注1) 祝(休)日には、1月2日、1月3日を含みます。

(注2) 12月31日が月～金曜日の場合は土曜日扱いとします。

コンビニATM2社提携による取引先手数料

当組合発行のキャッシュカードまたはローンカードによりコンビニATM2社(㈱イーネット・㈱ローン・エイティエム・ネットワークス)のATMを利用して現金の払い出し(支払取引)・預け入れ(入金取引)を行った場合の手数料

取引日および取引時間帯		取引先手数料
平日	8:00～ 8:45	取引1件につき 108円
	8:45～18:00	無料
	18:00～21:00	取引1件につき 108円
土曜日	8:00～ 9:00	取引1件につき 108円
	9:00～14:00	無料
	14:00～21:00	取引1件につき 108円
日曜日	8:00～21:00	取引1件につき 108円
祝(休)日	8:00～21:00	取引1件につき 108円

(注1) 祝(休)日には、1月2日、1月3日を含みます。

(注2) 12月31日が月～金曜日の場合は土曜日扱いとします。

インターネットバンキングによる取引手数料

月額利用料	無 料					
振込手数料	自店内	本支店間	県内系統	県外系統	他金融機関	
	3万円未満	無 料	108円	108円	216円	216円
	3万円以上	無 料	216円	216円	324円	432円
為替手数料	無 料					

貸出関係手数料

(2019年5月1日現在)

一 般 資 金			
項 目	料金基準	金 額	備 考
貸出事務手数料			地公等・貯金担保・共済担保・農業制度資金は除く
証書貸付	1 件	3,240円	
手形・当座貸越	1 件	3,240円	
手形割引	1 件	1,080円	
債務保証	1 件	1,080円	
返済方法・条件変更手数料			地公等・貯金担保・共済担保・農業制度資金は除く
一部繰上返済	1 回	6,480円	
全額繰上返済			
実行日から10年以内	1 件	3,240円	
実行日から10年超	1 件	無 料	
金利変更手数料	1 回	6,480円	固定金利から変動金利等への変更または金利引き下げ等
発行手数料			地公等は除く
残高証明書	1 通	540円	

住 宅 関 連 資 金			
項 目	料金基準	金 額	備 考
貸出事務手数料			
証書貸付	1 件	10,800円	住宅ローン（リフォーム）・住宅資金・特別事業資金
返済方法・条件変更手数料			
一部繰上返済（窓口扱い）	1 回	6,480円	
一部繰上返済（I B扱い）	1 回	無 料	
全額繰上返済			
実行日から10年以内	1 件	6,480円	
実行日から10年超	1 件	無 料	
金利変更手数料	1 回	6,480円	固定金利から変動金利等への変更または金利引き下げ等
住宅ローンの固定変動金利選択手数料	1 回	6,480円	借入申込時の固定金利選択については、初回のみ無料
発行手数料			
残高証明書	1 通	540円	
融資見込証明書	1 通	5,400円	
住宅取得控除証明書	1 通	無 料	

※各手数料は消費税8%の税込表示となっております。

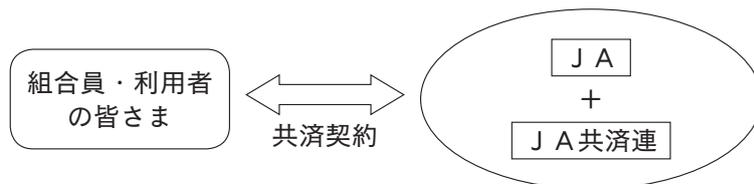
事業のご案内（共済事業）

◇ J A 共済の仕組み

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。

事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

平成17年4月1日から、J A と J A 共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J A と J A 共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A 共済の窓口です。

J A 共済連 : J A 共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

事業のご案内（購買事業）

生産資材店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

店舗に営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

事業のご案内（販売事業）

販売事業は、農家が生産した農畜産物を取りまとめ、首都圏をはじめとして共同販売や直売所等による地産地消の取り組みを行い、消費者の皆さまへ安全で高品質、新鮮な農畜産物をお手頃な価格で提供することを目的とする事業です。今後とも、優良な農畜産物の提供を心掛けていきます。

また、「地産地消」の取り組みとして、管内8カ所に当 J A 直営の農産物直売所を開設してのほか、管内の A コープ、ポケットファームときどき、スーパーなどヘインショップ直売所も出店し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた安全・安心・新鮮な農産物の提供を行っています。

事業のご案内（保管事業）

低温倉庫に米・麦の集約保管を計画的に実行し、各倉庫の有効利用に努めています。

事業のご案内（加工事業）

加工事業では、「地産地消」「原料生産者の顔の見える素材を生かした加工品づくり」をテーマに、管内生産者の農産物を主原料とした味噌類・ジュース類・ジャム類・ジェラート・梅干・餅・水戸茶を自協で製造する他、焼酎類・ゼリー類・トマトジュースも外部委託製造し、管内外で販売しています。

農業経営に付加価値を取り込むことで、農業所得向上・経営改善を図ることを目的としている事業です。

事業のご案内（利用事業）

共同利用施設などを組合員の利用に提供し、その利用に応じ一定の利用料を受け入れる事業で、施設そのものの貸与あるいは施設における労役の提供と、それに伴う材料の消費などが生ずることがあります。

当JAでは、ライスセンター、育苗センター、直売所などの施設利用の他、葬祭、宅配、農業機械などの利用があります。

事業のご案内（指導事業）

農産物の育成方法をはじめとする、組合員の営農活動を支援する営農指導と、組合員や地域のみなさまの豊かなくらしづくりを支える生活指導を行うことで、ほかのJA事業の基盤となる事業です。

なかでも営農指導事業は、農業経営全般の相談・指導など、その業務は幅広く、①農業生産技術指導 ②農業経営指導 ③部会等の組織育成強化 ④共同利用施設の運営・指導などがあります。

また、組合員への出向活動を強化するために、営農相談員を設置し「TAC」という愛称で、情報提供・提案活動を継続的積極的に行っています。

事業のご案内（その他の事業）

◇資産管理事業

組合員のより良い資産継承のために、相続や土地利用などの相談活動を行っています。また、管理を受託している賃貸物件については、幅広い広告媒体を通じて入居募集を展開しています。

◇旅行事業

組合員とその家族及び地域住民の豊かな暮らしを実現する上で、大きな役割を果たしているのが旅行事業です。国内旅行から海外旅行まで、取り扱っています。

協同会社

◇有限会社ジェイエイ水戸グループサービス

有限会社ジェイエイ水戸グループサービスは、2002年6月に設立した当JAの子会社です。

石油事業、ガス事業、Aコープ店舗事業、食材宅配事業などを主要事業とし、組合員・利用者の皆さまに喜ばれる商品の提供に努めています。

法人名	所在地・電話	主要事業内容	設立(出資) 年月日	資本金 (出資金)	当組合出資 比率(%)
有限会社ジェイエイ水戸グループサービス	水戸市赤塚2-27 TEL 029-257-7061	石油事業(常澄SS、常北SS) ガス事業(LPGセンター) Aコープ店舗事業(Aコープ常北、Aコープかつら) 食材事業(食材センター)	2002年 6月1日	9,000 千円	100 %

◇JA水戸アグリサポート株式会社

JA水戸アグリサポート株式会社は、2015年2月に設立した当JAの子会社です。

当JA管内において、農業従事者の高齢化や後継者不足とともに、耕作放棄地の発生が課題となっている状況を踏まえ、JAの施設市用事業の経営資源を最大限に活用し、組合員の設備投資や労力の負担軽減の一翼を担うため、JAを主体とする農業法人を設立し、地域農業の担い手として農業振興に取り組んでいます。

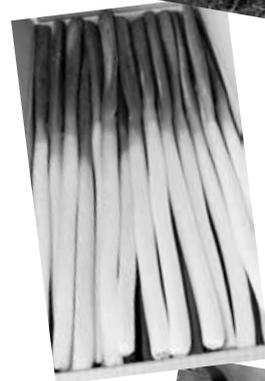
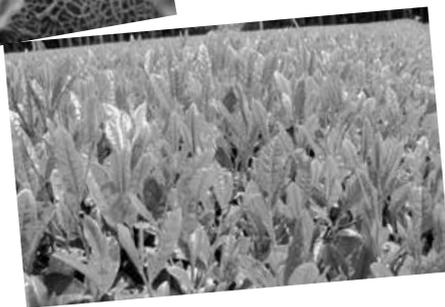
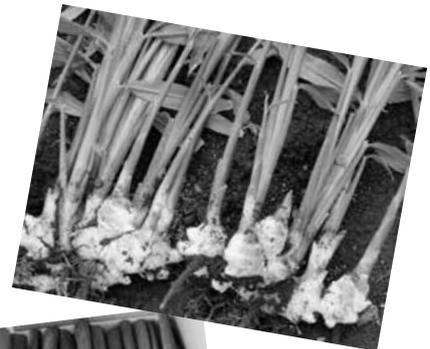
法人名	所在地・電話	主要事業内容	設立(出資) 年月日	資本金 (出資金)	当組合出資 比率(%)
JA水戸アグリサポート株式会社	水戸市渡里町3832 TEL 029-246-6222	農作業の受委託、共同利用施設の運営管理、農産物の生産販売	2015年 2月19日	9,900 千円	96 %

J A の概況・組織

沿革・あゆみ

時代年号	西 暦	月	日	主 な で き こ と
平成5年	(1993年)	8月	1日	水戸地域7 J A が広域合併し、「水戸農業協同組合」(愛称: J A 水戸) が発足
		8月	5日	J A 水戸開所式
平成6年	(1994年)	8月	1日	初の特定優良賃貸住宅管理開始
平成7年	(1995年)	5月	15日	J A 県経済連との共同施行により、J A 祭典水戸がスタート
平成8年	(1996年)	8月	2日	ライフアドバイザーのふれあい L A 進発式
		10月	11日	J A 水戸のオリジナル米「水戸っ穂」がデビュー
		5月	14日	J A 水戸改革を専門的に検討する組織再編特別委員会設置
平成9年	(1997年)	8月	14日	手づくりの郷かつらで、低カロリージェラート販売開始
		11月	17日	支店統合再編に向け検討する経営改善(アタック21) 特別委員会設置
		8月	1日	合併5周年記念日(県下では45 J A、うち広域 J A は14)
平成10年	(1998年)	11月	1日	第1次支店の統合再編(上中妻、常北、かつらの3地区)
		3月	16日	初の J A 水戸農業振興大会
平成11年	(1999年)	7月	1日	第2次支店の統合再編(渡里、常澄、内原の3地区)
		7月	15日	訪問介護サービスセンター(まごころ) 開所式及びまごころカー出発式
		10月	1日	生産資材全般の J A 水戸県域戸別配送オープンセレモニー
		11月	6日	渡里地区農産物直売所オープン
		6月	16日	生協店舗「コープフレール水戸」内に常設の J A 水戸地場野菜直売所を開設
平成12年	(2000年)	6月	22日	新しい経営改善(アタック21) 特別委員会設置
		7月	1日	第3次支店の統合再編(酒門、長岡の2地区・3カ年計画で支店の統合再編終了)
		11月	18日	上中妻地区農産物直売所(愛称: つちっこ河和田) オープン
平成13年	(2001年)	2月	20日	J A 水戸オリジナル加工商品「水戸の三色干しいも」が登場
		11月	1日	合併後初の全組合員対象とした増資運動スタート
		11月	18日	酒門地区農産物直売所(愛称: フレッシュさかど) オープン
平成14年	(2002年)	2月	1日	J A 水戸広報紙「協同の心」が2月号で第100号発行
		6月	1日	有限会社ジェイエイ水戸グループサービスが発足
		11月	30日	合併10周年記念式典
平成15年	(2003年)	7月	23日	J A 水戸女性部設立総会
		9月	2日	本格的な J A 水戸ホームページが開設
		10月	30日	女性部茨城支部フレッシュミズ設立総会
		11月	4日	信用オンラインシステム(JASTEM) が稼動
平成16年	(2004年)	1月	26日	かつら地区大豆乾燥施設竣工式
		2月	2日	新築の緑岡支店が営業開始
		2月	21日	大洗海・山直売センター「いきいき」オープン
平成17年	(2005年)	3月	25日	フードスクエアカスミ水戸赤塚店内に農産物直売所開設
		4月	26日	第12回通常総代会で合併後初の出資配当が可決に
		7月	1日	大洗町地域限定芋焼酎「大洗」を発売開始
		7月	29日	J A 水戸女性大学開校
		12月	26日	J A 水戸防犯パトロール出発式
平成18年	(2006年)	3月	31日	茨城地区農産物直売所(愛称: さくら) オープン
		7月	7日	内原地区農産物直売所(愛称: 内原のめぐみ) オープン
		11月	17日	干しいも用のサツマイモを使った3種芋焼酎「一人笑」「二人笑」「三人笑」を発売
平成19年	(2007年)	2月	14日	初の J A 水戸農産物直売所出荷者大会
平成20年	(2008年)	2月	1日	平成20年度定期人事異動に伴い、管理支援センター、総合サービスセンターを開設
		2月	6日	紫芋の新品種「九州137号」使った芋焼酎「華むら咲」を発売
		12月	8日	総合サービスセンター新店舗オープン

平成21年 (2009年)	2月 1日	貯金残高1,000億円達成記念式典
	5月 24日	水戸献血連合会総会で当組合の社会貢献活動が評価され、表彰状を授与
	12月 7日	ひぬま営農資材センター新事務所がオープン
平成22年 (2010年)	8月 27日	コシヒカリ「J A水戸」が発売
平成23年 (2011年)	3月 24日	東日本大震災により被災された組合員を対象とした緊急融資の実施
	4月 29日	大洗地区農産物直売所リニューアルオープン
平成24年 (2012年)	4月 21日	いきいき健康づくりプロジェクトがスタート
	7月 2日	J A水戸合併20周年記念旅行
	10月 27日	第1回J A水戸ウォーキング大会
平成25年 (2013年)	7月 6日	J A水戸合併20周年記念式典
	9月 1日	総合ポイントサービス・直売所ポイントサービスがスタート
	10月 31日	内原播田実発電所通電式
平成26年 (2014年)	4月 24日	特別栽培米おにぎりを販売開始
	6月 14日	初代J A水戸・地域農業応援大使が活動開始
平成27年 (2015年)	1月 9日	「J A水戸オウエン」を商標登録
	2月 18日	J A水戸アグリサポート(株)が設立
	7月 9日	茨城町農業公社が設立
平成28年 (2016年)	5月 27日	茨城町産メロンをマレーシアに輸出開始
	8月 22日	1事業所1協同活動がスタート
	10月 22日	初の農業機械・農業資材合同展示会
平成29年 (2017年)	9月 1日	J A水戸農家の店しんしん内原店オープン
平成30年 (2018年)	10月 30日	常澄ライスセンター竣工式
	2月 7日	「水戸の柔甘ねぎ」がGI登録
	3月 22日	「水戸のねぎ」が県銘柄産地指定



役員構成

(2019年5月1日現在)

役 職 名	氏 名	摘 要
代表理事組合長	八木岡 努	渡里地区
代表理事専務	井坂 英嗣	ひぬま地区
常務理事(総務・営農経済担当)	鈴木 光輔	学識経験
常務理事(金融共済担当)	岡崎 一美	学識経験
常任理事(非常勤)	長谷川重幸	ひぬま地区・常任理事委員長・総務専門委員
〃	大場 政義	内原地区・常任理事副委員長・金融共済専門委員長
〃	笹沼 恭一	緑岡地区・総務専門委員
〃	海老根正夫	上中妻地区・金融共済専門委員
〃	園部 優	渡里地区・総務専門委員長
〃	小沼 正男	大洗地区・総務専門副委員長
〃	小野瀬敏雄	茨城地区・金融共済専門委員
〃	関野 洋一	常北地区・金融共済専門委員
〃	小幡 利克	かつら地区・総務専門委員
〃	飯島 清光	常澄地区・営農経済専門委員長
理事(非常勤)	山口 康彦	上中妻地区・総務専門委員
〃	皆川 孝司	酒門地区・営農経済専門委員
〃	田寺 孝一	酒門地区・金融共済専門委員
〃	船見 一郎	茨城地区・営農経済専門副委員長
〃	細谷 英雄	内原地区・総務専門委員
〃	松崎 栄一	常北地区・営農経済専門委員
〃	加藤木 直	かつら地区・金融共済専門委員
〃	大谷 広城	常澄地区・金融共済専門副委員長
〃	森島 珠江	認定農業者または実践の能力者(女性)・金融共済専門委員
〃	吉成 典彦	組合員組織代表(生産部会)・営農経済専門委員
〃	大塚 茂	組合員組織代表(生産部会)・営農経済専門委員
〃	鯉淵 善子	組合員組織代表(女性部)・営農経済専門委員
〃	軍地 美代	組合員組織代表(女性部)・総務専門委員
〃	河原井大介	組合員組織代表(青年部)・総務専門委員
〃	吉川 利弘	組合員組織代表(青年部)・営農経済専門委員
代表監事	桜井 修	員外
常勤監事	飛田 啓一	学識経験
監事	住谷 正巳	水戸地区
〃	清水 昭男	大洗・茨城地区
〃	浅野 和博	内原・常北・かつら地区

組合員数

(2019年1月31日現在)
(単位：人・団体)

資格区分		2017年度	2018年度
正組合員数			
個人	男性	9,647	9,420
	女性	2,265	2,240
	計	11,912	11,660
法人		43	44
小計		11,955	11,704
准組合員数			
個人	男性	5,951	6,219
	女性	5,797	5,981
	計	11,748	12,200
法人または団体		102	103
小計		11,850	12,303
組合員総数			
個人	男性	15,598	15,639
	女性	8,062	8,221
	計	23,660	23,860
法人または団体		145	147
合計		23,805	24,007

組合員組織の状況

(2019年1月31日現在)

(単位：人)

(単位：人)

組織名	構成員数
協力委員	1,179
女性部	573
水戸支部	351
東部支部	25
(うち常澄地区)	(7)
(うち大洗地区)	(18)
茨城町支部	74
内原支部	26
常北支部	75
かつら支部	22
青年部	120
水戸支部	23
常澄支部	21
大洗支部	14
茨城町支部	32
内原支部	14
城里支部	16
年金友の会	6,278
水戸支部	2,166
常澄支部	710
大洗支部	72
茨城町支部	1,179
内原支部	566
常北支部	936
かつら支部	649
農林年金受給者連盟	73
茨城町支部	49
かつら支部	24
資産管理研究会	35
生産部会代表者連絡協議会	11
農産物直売所連絡協議会	10
水戸地域農業振興連絡協議会	22
外国人技能実習生受入農家連絡会	29
イチゴ生産部会連絡協議会	4
アスパラガス生産部会	13
梅生産部会	23
ワインブドウ生産部会	7
茨城町地区共済協力会	13

水戸地区	
水戸園芸部会	58
ニラ部	29
ピーマン部	3
ニンジン部	16
カボチャ部	9
ナス部	15
水戸地区ねぎ生産部会	35
柔甘ねぎ部	20
水戸地区いちご生産部会	7
春ニンジン生産部会	5
白菜部会	15
上中妻地区生産組合	102
酒門営農生産組合	8
上中妻地区農産物直売部会 (つちっこ河和田)	197
渡里地区農産物直売部会	168
酒門地区農産物直売部会 (フレッシュさかど)	155
カスミ赤塚店直販部会	63
水戸市肥育牛部会	8
上中妻地区水田農業構造改革対策推進協議会	7
河和田地区水田農業構造改革対策推進協議会	37
山根地区水田農業構造改革対策推進協議会	15
渡里地区水田農業構造改革対策推進協議会	6
飯富地区水田農業構造改革対策推進協議会	14
上国井地区水田農業構造改革対策推進協議会	3
下国井地区水田農業構造改革対策推進協議会	3
田谷地区水田農業構造改革対策推進協議会	2
柳河地区水田農業構造改革対策推進協議会	9
上大野地区水田農業構造改革対策推進協議会	16
酒門地区水田農業構造改革対策推進協議会	11
吉田地区水田農業構造改革対策推進協議会	7
緑岡地区水田農業構造改革対策推進協議会	17
常磐地区水田農業構造改革対策推進協議会	3
水戸市農業用プラスチック処理協議会	102
水戸市労災保険特別加入組合	292

(単位：人)

常澄地区	
常澄地区園芸生産部会連絡協議会	46
東部イチゴ生産部会(常澄)	8
東部そ菜生産部会	8
キュウリ生産部会	7
南ハウス園芸生産部会	3
トルコギキョウ販売部会	6
ガーベラ販売部会	2
ふれあいハウス青果直売部会	110
ブランド米栽培研究会	14
下大野地区水田農業構造対策推進協議会	16
稲荷地区水田農業構造対策推進協議会	11
大場地区水田農業構造対策推進協議会	19
水稻農薬航空防除隊	28

(単位：人)

大洗地区	
そ菜生産連合会	21
ダイコン生産部会	5
カンショ生産部会	18
東部イチゴ生産部会 (大洗)	5
大洗地区農産物直売部会	90

(単位：人)

茨城町地区	
茨城町生産部会代表者連絡協議会	28
イチゴ生産部会	17
ニンジン生産部会	40
バンタム部会	33
カンショ部会	19
加工パレイショ生産部会	65
メロン部会	45
こだわりメロン研究部	10
加工トマト生産部会	26
ミツバ生産部会	11
茶生産部会	8
クリ生産部会	33
ニラ生産部会	19
ミニトマト部会	25
葉物生産部会	97
アールスメロン部会	8
ひぬま産直部会	17
肥育牛部会	4
抑制トマト部会	16
キャベツ生産部会	27
特別栽培米生産部会	8
茨城地区生産直売所部会 (グリーンハウスひぬま)	60
茨城地区農産物直売部会 (さくら)	148
カスミ水戸南店直販部会	40
茨城町銘柄確立推進協議会	14
茨城町農畜産物流通対策協議会	37
茨城町農業労災保険特別加入組合	78
農業青色申告会	63
麦・大豆作付集落連絡協議会	15

(単位：人)

内原地区	
内原生産対策協議会	135
内原イチゴ生産部会	10
ナシ部会	2
加工ナス部会	6
内原地区農産物直売部会 (内原のめぐみ)	151
杉崎町営農組合	96
小林町営農組合	53
中原営農組合	40
播田実営農組合	70

(単位：人)

常北地区	
常北生産部会連絡協議会	15
ゴボウ・ナガイモ部会	15
加工パレイショ部会	18
加工トマト生産部会	2
加工ナス部会	6
施設園芸部会	9
葉菜部会	30
ナス部会 (※)	5
北部ショウガ部会	81
ニラ部会 (※)	13
常北農産直売部会	99
古内茶生産組合	11
じょうほくそば組合	5
和牛改良組合	11
環境にやさしい米作り部会	29
アスパラ部会	3
タマネギ部会	6

※水戸園芸部会に所属

(単位：人)

かつら地区	
桂生産者連絡協議会	13
採種部会	40
レッドポアロー研究会	14
梅部会	14
食用トマト部会	4
フローラネット城里	15
果樹部会	2
産直部会	40
和牛改良組合	7
酪農組合	1
城里常陸大黒研究会	25
城里町ナス出荷部会	19
直売部会	53
青果物出荷生産直売部会	61
農業振興対策協議会	13
農業青色申告会	17
農林水田病虫害防除運営委員会	24

地区一覧

(2019年5月1日現在)

当組合の地区は、茨城県水戸市、東茨城郡大洗町、東茨城郡茨城町、東茨城郡城里町の内、大字石塚、大字那珂西、大字上泉、大字増井、大字磯野、大字上入野、大字上青山、大字下青山、大字春園、大字小坂、大字勝見沢、大字上古内、大字下古内、大字上坏、大字下坏、大字粟、大字北方、大字高久、大字錫高野、大字孫根、大字岩船、大字高根、大字阿波山、大字下阿野沢、大字上阿野沢、大字御前山、大字高根台が区域となっています。

店舗等のご案内

★印がATM併設店舗です。

●本店

(2019年5月1日現在)

事業所名	郵便番号	住 所	T E L	F A X
本店	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-5111(代)	254-9370(代)
監査部	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-5114	254-9370
総務管理部	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-5111	254-9370
営農販売部	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-9353	254-9373
経済部	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-9354	254-9373
金融部	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-7935	254-9371
共済部	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-5117	254-9371
旅行センター	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-9352	254-9370
旅行センター	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-9352	254-9370

●支店・出張所

事業所名	郵便番号	住 所	T E L	F A X
上中妻支店★	311-4143	水戸市大塚町1261-3	251-8503	251-8549
渡里支店★	310-0902	水戸市渡里町2929	221-7698	221-7690
酒門支店★	310-0841	水戸市酒門町1358-1	247-4926	247-4928
緑岡支店★	310-0851	水戸市千波町1867	241-2711	241-2712
常澄支店★	311-1115	水戸市大串町1203	269-2446	269-2836
大洗支店	311-1313	東茨城郡大洗町成田町208	266-2663	266-2249
茨城支店★	311-3116	東茨城郡茨城町長岡1263	292-0011	292-0936
ひぬま支店★	311-3138	東茨城郡茨城町城之内684-26	293-6007	293-6995
内原支店★	319-0315	水戸市内原1-210	259-2308	259-3878
常北支店★	311-4303	東茨城郡城里町石塚572-1	288-2067	288-2049
かつら支店★	311-4344	東茨城郡城里町阿波山2737	289-2711	289-4302
水戸協同病院出張所	310-0015	水戸市宮町3-2-7	231-6291	291-3966

●ATM

事業所名	郵便番号	住 所	T E L	管理元店舗
J A全農いばらきATM	311-3155	東茨城郡茨城町下土師1950	292-0011	茨城支店
水戸協同病院ATM	310-0015	水戸市宮町3-2-7	231-6291	水戸協同病院出張所

●営農資材センター・資材センター

事業所名	郵便番号	住 所	T E L	F A X
東部営農資材センター(常澄センター)	311-1115	水戸市大串町1203	269-2430	269-2185
酒門センター	310-0841	水戸市酒門町1428-2	247-4918	247-5228
西部営農資材センター(上中妻センター)	311-4143	水戸市大塚町1261-3	251-8621	251-8564
予冷センター	311-4155	水戸市飯島町1309-4	252-2525	255-5116
那珂川購買センター	311-4206	水戸市飯富町4436-1	229-7391	229-7312
J A水戸農家の店しんしん内原店	319-0315	水戸市内原1-210	257-0501	257-0502
南部営農資材センター(ひぬまセンター)	311-3138	東茨城郡茨城町城之内684-1	293-6166	293-6119
長岡センター	311-3116	東茨城郡茨城町長岡1263	292-1313	292-0064
北部営農資材センター(かつらセンター)	311-4344	東茨城郡城里町阿波山2737	289-2712	289-4307
常北購買センター	311-4303	東茨城郡城里町石塚1157	288-2328	288-2198

●農機センター

事業所名	郵便番号	住所	TEL	FAX
水戸農機センター	311-4141	水戸市赤塚2-27	254-9359	252-2076
常澄農機センター	311-1115	水戸市大串町1203	269-3727	240-5009
茨城町農機センター	311-3116	東茨城郡茨城町長岡1263	292-6054	292-6184
常北農機センター	311-4303	東茨城郡城里町石塚580-1	288-7062	288-7062

●ハウジングセンター

事業所名	郵便番号	住所	TEL	FAX
ハウジングセンター	310-0805	水戸市中央1-6-32	350-1800	350-1801

●祭典センター

事業所名	郵便番号	住所	TEL	FAX
祭典センター(本社)	319-0206	笠間市安居字下平2700-1	0299-45-8001	0299-37-6462
祭典センター(赤塚)	310-4141	水戸市赤塚2-27	254-9357	252-2536
東水戸ホール	310-0836	水戸市元吉田町1521-5	247-5942	304-1110
おくのやホール	311-3156	東茨城郡茨城町奥谷1883	219-0983	219-0133
中央水戸ホール	310-0851	水戸市千波町2770-43	297-7722	219-0335
城里ホール	311-4303	東茨城郡城里町石塚1694	291-4194	291-4193

●農産物直売所

事業所名	郵便番号	住所	TEL	FAX
ふれあいハウスJA★	311-1132	水戸市東前町690	269-5267	269-5267
グリーンハウスひぬま	311-3138	東茨城郡茨城町城之内684-26	293-6606	293-6606
上中妻地区農産物直売所「つちこ河和田」★	311-4153	水戸市河和田町3008	254-5025	254-5025
渡里地区農産物直売所	310-0902	水戸市渡里町2929	231-2544	231-2544
酒門地区農産物直売所「フレッシュさかど」	310-0841	水戸市酒門町1428-1	247-0055	247-0055
大洗地区農産物直売所 (大洗海・山直売センター「いきいき」内)	311-1301	東茨城郡大洗町磯浜町8253-18	266-0831	266-0831
茨城地区農産物直売所「さくら」	311-3114	東茨城郡茨城町大戸3425-8	219-0330	219-0335
内原地区農産物直売所「内原のめぐみ」	319-0315	水戸市内原1-210	259-3666	259-3666

●農業関連施設・加工所

事業所名	郵便番号	住所	TEL	FAX
上中妻ライスセンター	311-4155	水戸市飯島町1309	254-8611	254-8611
那珂川流域ライスセンター	310-0902	水戸市渡里町3827-1	228-0005	228-0005
常北ライスセンター	311-4311	東茨城郡城里町増井	288-4599	288-4599
常澄ライスセンター	311-1114	水戸市塩崎町1200-2	297-2237	297-2237
内原ライスセンター	319-0323	水戸市鯉淵町3486-2	259-3378	259-3378
内原育苗センター	319-0323	水戸市鯉淵町5113-82	259-6588	259-6588
城之内集出荷場	311-3138	東茨城郡茨城町城之内673	293-9770	293-9775
かつら農産加工所	311-4344	東茨城郡城里町阿波山653-1	289-4547	289-4547
かつら種子センター	311-4344	東茨城郡城里町阿波山653	289-4705	289-4705
製茶工場	311-3116	東茨城郡茨城町長岡1263	292-0538	292-0538

●(有)ジェイエイ水戸グループサービス

事業所名	郵便番号	住所	TEL	FAX
本社	311-4141	水戸市赤塚2-27	257-7061	257-7703
LPガスセンター	311-4141	水戸市赤塚2-27	257-7062	257-7703
常澄SS	311-1111	水戸市小泉町100-1	269-2203	269-2282
常北SS	311-4303	東茨城郡城里町石塚1157	288-5720	288-6861
配送センター	311-4303	東茨城郡城里町石塚1157	240-6662	240-6663
Aコープ常北	311-4303	東茨城郡城里町石塚1157	288-3334	288-3335
Aコープかつら	311-4344	東茨城郡城里町阿波山2737	289-2880	289-4416
長岡食材センター	311-3116	東茨城郡茨城町長岡1263	292-7576	292-7576

●JA水戸アグリサポート(株)

事業所名	郵便番号	住所	TEL	FAX
本社	310-0902	水戸市渡里町3832	246-6222	246-6303

特定信用事業代理業者の状況

該当ありません。(2019年5月1日現在)

役員等の報酬体系

役員

- (1) 対象役員
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。
- (2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について
役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、2018年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。
なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：百万円)

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	51	10

対象役員（注1）に対する報酬等

（注1）対象役員は、理事57名、監事10名です。（期中に退任した者を含む。）

（注2）退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

- (3) 対象役員の報酬等の決定等について
- ① 役員報酬（基本報酬）
役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。
なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。
この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定しています。
- ② 役員退職慰労金
役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額を算定し、総代会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。
なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

職員等

- (1) 対象職員等
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当J Aの職員及び当J Aの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるものうち、当J Aの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。
なお、2018年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。
（注1）対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
（注2）「主要な連結子法人等」とは、当J Aの連結子法人等のうち、当J Aの連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。
（注3）「同等額」は、2018年度に当J Aの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。
（注4）2018年度において当J Aの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

その他

当J Aの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

経営資料編

資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付けたりして理解しやすいようにしております。

なお、金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。

よって、合計が一致しない場合があります。

決算の状況

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	2017年度 (2018年1月31日現在)	2018年度 (2019年1月31日現在)
1. 信用事業資産	131,643,409	130,389,181
(1) 現金	591,902	553,903
(2) 預金	109,238,939	102,993,956
系統預金	109,190,391	102,953,489
系統外預金	48,548	40,466
(3) 買入金銭債権	—	—
(4) 金銭の信託	—	—
(5) 有価証券	509,360	205,260
国債	509,360	205,260
地方債	—	—
政府保証債	—	—
金融債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
受益証券	—	—
その他の有価証券	—	—
(6) 貸出金	20,722,260	26,074,562
(7) その他の信用事業資産	666,618	660,974
未収収益	649,388	643,620
金融派生商品	—	—
金融商品等差入金	—	—
リース投資資産	—	—
その他の資産	17,230	17,354
(8) 債務保証見返	—	—
(9) 貸倒引当金	△85,672	△99,474
2. 共済事業資産	296,413	36,986
(1) 共済貸付金	292,818	35,712
(2) 共済未収利息	3,649	779
(3) その他の共済事業資産	930	612
(4) 貸倒引当金	△983	△117
3. 経済事業資産	1,301,372	1,233,633
(1) 受取手形	—	—
(2) 経済事業未収金	609,957	590,402
(3) 経済受託債権	20,801	13,217
(4) 棚卸資産	522,666	509,804
購買品	192,780	237,662
宅地等	78,535	70,879
その他棚卸資産	251,350	201,262
(5) その他の経済事業資産	159,358	144,713
(6) 貸倒引当金	△11,410	△24,505
4. 雑資産	389,895	356,620
5. 固定資産	5,973,535	5,846,056
(1) 有形固定資産	5,963,823	5,837,291
建物	4,422,340	4,434,361
機械装置	1,190,048	1,178,085
土地	4,171,514	4,170,654
リース資産	3,878	3,878
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	684,996	680,392
減価償却累計額	△4,508,955	△4,630,082
(2) 無形固定資産	9,712	8,764
リース資産	—	—
その他の無形固定資産	9,712	8,764
6. 外部出資	3,525,618	3,525,614
(1) 外部出資	3,525,618	3,525,614
系統出資	3,319,418	3,319,414
系統外出資	187,700	187,700
子会社等出資	18,500	18,500
(2) 外部出資等損失引当金	—	—
7. 前払年金費用	—	—
8. 繰延税金資産	83,376	85,441
9. 再評価にかかる繰延税金資産	—	—
10. 繰延資産	—	—
資産の部合計	143,213,622	141,473,535

(単位：千円)

負債の部	2017年度 (2018年1月31日現在)	2018年度 (2019年1月31日現在)
1. 信用事業負債	132,711,189	130,944,595
(1) 貯金	131,074,769	129,011,280
(2) 譲渡性貯金	—	—
(3) 売現先勘定	—	—
(4) 債権貸借取引受入担保金	—	—
(5) 借入金	1,145,502	1,131,249
(6) 外国為替	—	—
(7) その他の信用事業負債	490,918	802,065
未払費用	80,416	43,512
金融派生商品	—	—
金融商品等受入担保金	—	—
その他の負債	410,501	758,553
(8) 諸引当金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
(9) 債務保証	—	—
2. 共済事業負債	828,852	651,687
(1) 共済借入金	289,411	35,106
(2) 共済資金	281,313	370,439
(3) 共済未払利息	3,649	779
(4) 未経過共済付加収入	254,457	245,320
(5) 共済未払費用	—	—
(6) その他の共済事業負債	21	41
3. 経済事業負債	639,841	549,253
(1) 支払手形	—	—
(2) 経済事業未払金	340,522	315,341
(3) 経済受託債務	162,715	107,991
(4) その他の経済事業負債	136,604	125,920
4. 設備借入金	—	—
5. 雑負債	266,609	391,749
(1) 未払法人税等	63,107	53,844
(2) リース債務	—	—
(3) 資産除去債務	7,785	7,940
(4) その他の負債	195,716	329,963
6. 諸引当金	245,518	236,377
(1) 賞与引当金	33,140	33,429
(2) 退職給付引当金	179,111	175,435
(3) 役員退職慰労引当金	22,913	17,055
(4) ポイント引当金	10,352	10,456
7. 繰延税金負債	—	—
8. 再評価にかかる繰延税金負債	848,197	848,002
負債の部合計	135,540,210	133,621,666
純資産の部		
1. 組合員資本	5,541,999	5,723,958
(1) 出資金	3,197,752	3,264,088
(2) 回転出資金	—	—
(3) 資本準備金	—	—
(4) 利益剰余金	2,368,006	2,497,394
利益準備金	1,076,654	1,126,654
その他利益剰余金	1,291,351	1,370,740
税効果調整積立金	86,388	86,388
経営基盤安定化積立金	550,000	600,000
事業再構築積立金	400,000	440,000
特別積立金	—	—
当期末処分剰余金	254,962	244,351
(うち当期剰余金)	(179,132)	(174,336)
(5) 処分未済持分	△23,759	△37,524
2. 評価・換算差額金	2,131,412	2,127,910
(1) その他有価証券評価差額金	6,915	3,922
(2) 土地再評価差額金	2,124,497	2,123,987
純資産の部合計	7,673,412	7,851,869
負債及び純資産の部合計	143,213,622	141,473,535

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2017年度(2017年2月1日から2018年1月31日)		2018年度(2018年2月1日から2019年1月31日)	
1. 事業総利益				
(1) 信用事業収益		1,035,217	2,625,418	1,040,279
資金運用収益	970,846		964,112	
(うち預金利息)	(610,660)		(603,482)	
(うち有価証券利息)	(7,635)		(4,310)	
(うち貸出金利息)	(323,594)		(325,369)	
(うちその他受入利息)	(28,955)		(30,948)	
役務取引等収益	33,782		35,293	
その他事業直接収益	—		1	
その他経常収益	30,588		40,873	
(2) 信用事業費用		171,018		170,771
資金調達費用	88,304		65,335	
(うち貯金利息)	(84,989)		(60,581)	
(うち給付補填備金繰入)	(706)		(664)	
(うち譲渡性貯金利息)	(—)		(—)	
(うち借入金利息)	(—)		(—)	
(うちその他支払利息)	(2,609)		(4,089)	
役務取引等費用	13,472		13,618	
その他事業直接費用	—		—	
その他経常費用	69,241		91,817	
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)		(13,802)	
(うち貸倒引当金戻入額)	(△323)		(—)	
(うち貸出金償却)	(—)		(—)	
信用事業総利益			864,198	869,508
(3) 共済事業収益		832,502		820,753
共済付加収入	765,745		752,975	
共済貸付金利息	7,414		3,825	
その他の収益	59,343		63,953	
(4) 共済事業費用		48,780		41,453
共済借入金利息	7,489		3,750	
共済推進費	20,783		18,425	
共済保全費	4,191		4,448	
その他の費用	16,316		14,828	
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)		(—)	
(うち貸倒引当金戻入額)	(△63)		(△866)	
(うち貸出金償却)	(—)		(—)	
共済事業総利益			783,722	779,300
(5) 購買事業収益		3,833,848		3,728,527
購買品供給高	3,755,940		3,651,118	
購買手数料	—		—	
修理サービス料	38,918		40,371	
その他の収益	38,988		37,038	
(6) 購買事業費用		3,390,752		3,306,192
購買品供給原価	3,244,440		3,215,796	
購買品供給費	121,951		49,219	
修理サービス費	716		860	
その他の費用	23,643		40,316	
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)		(12,906)	
(うち貸倒引当金戻入額)	(△3,549)		(—)	
(うち貸倒損失)	(—)		(—)	
購買事業総利益			443,095	422,335
(7) 販売事業収益		650,348		871,533
販売品販売高	367,873		594,791	
販売手数料	233,809		231,706	
その他の収益	48,665		45,035	
(8) 販売事業費用		332,287		562,301
販売品販売原価	264,346		488,306	
販売費	7,118		9,067	
その他の費用	60,822		64,927	
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)		(—)	
(うち貸倒引当金戻入額)	(—)		(—)	
(うち貸倒損失)	(—)		(—)	
販売事業総利益			318,061	309,231
(9) 保管事業収益		18,765		18,175
(10) 保管事業費用		5,670		6,578
保管事業総利益			13,095	11,597

(単位：千円)

科 目	2017年度(2017年2月1日から2018年1月31日)		2018年度(2018年2月1日から2019年1月31日)	
(11) 加工事業収益		49,418		47,530
(12) 加工事業費用		25,250		26,575
加工事業総利益			24,168	20,954
(13) 利用事業収益		1,060,868		1,109,600
(14) 利用事業費用		934,416		982,966
利用事業総利益			126,452	126,634
(15) 宅地等供給事業収益		31,953		35,589
(16) 宅地等供給事業費用		12,209		14,870
宅地等供給事業総利益			19,744	20,719
(17) 指導事業収入		19,490		17,849
(18) 指導事業支出		38,985		39,298
指導事業収支差額			△19,494	△21,449
(19) その他事業収益		206,619		227,031
(20) その他事業費用		154,244		177,275
その他事業総利益			52,374	49,755
2. 事業管理費			2,466,553	2,432,946
(1) 人件費		1,905,676		1,858,950
(2) 業務費		181,307		181,496
(3) 諸税負担金		66,433		71,950
(4) 施設費		310,646		318,278
(5) その他事業管理費		2,489		2,270
事業利益(△は事業損失)			158,865	155,642
3. 事業外収益			192,313	182,815
(1) 受取雑利息		2,198		2,151
(2) 受取出資配当金		60,179		59,706
(3) 賃貸料		21,459		21,919
(4) 償却債権取立益		20		20
(5) 子会社支援引当金戻入		—		—
(6) 売電収益		72,913		73,200
(7) 雑収入		35,543		25,817
4. 事業外費用			90,357	83,966
(1) 支払雑利息		—		—
(2) 貸倒損失		—		—
(3) 寄付金		783		968
(4) 賃貸関連費用		28,466		28,499
(5) 繰延資産償却損		—		—
(6) 子会社支援引当金繰入		—		—
(7) 売電費用		52,382		46,159
(8) 雑損失		8,725		8,339
経常利益(△は経常損失)			260,821	254,491
5. 特別利益			165,125	—
(1) 固定資産処分益		—		—
(2) 一般補助金		165,125		—
(3) 金融商品取引責任準備金取崩額		—		—
(4) その他の特別利益		—		—
(5) 外部出資等損失引当金戻入		—		—
6. 特別損失			167,361	10,123
(1) 固定資産処分損		—		9,263
(2) 固定資産圧縮損		165,125		—
(3) 減損損失		2,226		860
(4) 金融商品取引責任準備金繰入額		—		—
(5) その他の特別損失		10		—
(6) 外部出資等損失引当金繰入		—		—
税引前当期利益(△は税引前当期損失)			258,585	244,367
法人税、住民税及び事業税		75,857		66,036
過年度法人税等追徴額		—		5,112
過年度法人税等還付額		—		—
法人税等調整額		3,595		△1,118
法人税等合計額			79,453	70,030
当期剰余金(△は当期損失金)			179,132	174,336
前期繰越剰余金(△は前期繰越損失金)			70,376	69,504
税効果調整積立金取崩額			4,166	—
土地再評価差額金取崩			1,287	509
当期末処分剰余金(△は当期末未処理損失金)			254,962	244,351

2017年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理） : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

購買品（グループ管理） : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売品（米） : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

繰越宅地（販売用不動産） : 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

③ リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生

に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

- (5) 貸手となるファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によつてい
ます。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初
年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行つています。
- (8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は833,851千円であり、その内訳は、次のとおりです。
- | | | | |
|------|-----------|-------|-----------|
| 建物 | 437,694千円 | 機械装置 | 368,033千円 |
| 構築物 | 20,031千円 | 車両運搬具 | 2,462千円 |
| 器具備品 | 5,628千円 | | |
- (2) リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM14台については、リース契約により使用しています。
- (3) 担保に供している資産
定期預金5,400,700千円を為替決済の担保に、定期預金3,900千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、そ
れぞれ供しています。
- (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|-----------------|-----------|
| 子会社等に対する金銭債権の総額 | 6,565千円 |
| 子会社等に対する金銭債務の総額 | 197,930千円 |
- (5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------------------|----------|
| 理事および監事に対する金銭債権の総額 | 60,301千円 |
|--------------------|----------|
- (6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は95,579千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息
の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下
「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイから
ホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目
的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破
綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,816千円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶
予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ
月以上延滞債権に該当しないものです。
延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は114,395千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (7) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改

正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日・・・平成13年1月31日

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額
・・・1,936,958千円

○同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社との取引による収益総額	162,468千円
うち事業取引高	144,679千円
うち事業取引以外の取引高	17,789千円
② 子会社との取引による費用総額	191,847千円
うち事業取引高	191,847千円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店及び事業所を基本的にグルーピングし、業務外固定資産（賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本店は組合全体の共用資産としており、水戸農機センター、常澄農機センター、茨城町農機センター、常北農機センター、西部予冷センター、西部上中妻センター、西部那珂川購買センター、東部酒門センター、東部常澄センター、南部ひぬまセンター、南部長岡センター、北部常北購買センター、北部かつらセンターは各地区の共用資産としています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
石原倉庫土地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
旧常磐支店跡地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
旧常澄ライスセンター跡地 (賃貸部分28.4%)	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
旧国田支店跡地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

石原倉庫、旧常磐支店、旧常澄ライスセンター（賃貸部分28.4%）、旧国田支店は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

石原倉庫土地	188千円（土地）
旧常磐支店跡地	447千円（土地）
旧常澄ライスセンター跡地	1,118千円（土地）
旧国田支店跡地	473千円（土地）
合 計	2,226千円（土地）

④ 回収可能価額の算定方法

○石原倉庫土地、旧常磐支店跡地の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

○旧常澄ライスセンター跡地、旧国田支店跡地の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は3.69%です。

(3) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額

○購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、69千円の棚卸評価損が含まれています。

○宅地等供給費用には、収益性低下に伴う簿価切下げにより、7,046千円の棚卸評価損が含まれています。

5. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が57,728千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	109,238,939	109,207,203	△31,736
有価証券	509,360	509,360	
その他有価証券	509,360	509,360	—
貸出金 (* 1)	20,884,414		
貸倒引当金 (* 2)	△85,672		
貸倒引当金控除後	20,798,741	21,780,160	981,418
資産計	130,547,040	131,496,723	949,682
貯 金	131,074,769	131,178,094	103,325
負債計	131,074,769	131,178,094	103,325

(* 1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金162,153千円を含めています。

(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Llbor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Llbor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Llbor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (* 1)	3,525,618
合 計	3,525,618

(* 1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	109,238,939	—	—	—	—	—
有価証券	300,000	100,000	—	—	—	100,000
その他有価証券のうち 満期があるもの						
貸出金(*1、2)	2,256,811	2,139,408	1,528,011	1,324,396	1,170,717	12,204,421
合計	111,795,751	2,239,408	1,528,011	1,324,396	1,170,717	12,304,421

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)324,953千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等98,494千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	119,643,962	3,085,246	7,500,824	416,267	428,469	—
合計	119,643,962	3,085,246	7,500,824	416,267	428,469	—

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原 価又は償却原価を超えるもの	509,360	499,808	9,551
国債			
合計	509,360	499,808	9,551

*上記評価差額から繰延税金負債2,636千円を差し引いた額6,915千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(5) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	167,866千円
退職給付費用	109,027千円
退職給付の支払額	△25,763千円
特定退職共済制度への拠出金	△54,381千円
確定給付型年金制度への拠出金	△17,637千円
期末における退職給付引当金	179,111千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,383,595千円
特定退職共済制度	△779,749千円
確定給付型年金制度	△424,734千円
未積立退職給付債務	<u>179,111千円</u>
退職給付引当金	179,111千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	109,027千円
退職給付費用	109,027千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,546千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、333,448千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

未収利息不計上否認	1,767千円
賞与引当金貸倒引当金限度超過	9,146千円
賞与対応未払社会保険料	1,433千円
組合員組織助成金否認額	18,088千円
未払事業税	4,429千円
役員退職慰労引当金否認	6,324千円
ポイント引当金	2,857千円
退職給与引当金繰入否認額	49,434千円
減価償却限度超過	998千円
土地減損損失否認	5,447千円
繰越宅地等再評価	13,362千円
資産除去債務	2,148千円
繰延税金資産小計	115,439千円
評価性引当額	<u>△29,050千円</u>
繰延税金資産合計（A）	86,388千円

繰延税金負債

全農適格合併みなし配当否認額	△217千円
固定資産過大計上額	△159千円
その他有価証券評価差益	<u>△2,636千円</u>
繰延税金負債合計（B）	<u>△3,012千円</u>

繰延税金資産の純額（A）＋（B） 83,376千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%
住民税均等割額	1.5%
評価性引当額の増減	1.4%
その他	<u>△0.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%

9. その他の注記

「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

(1) 貸手となるファイナンス・リース取引

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

○リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高（単位：千円）

	建 物	合 計
取得価額	151,450	151,450
減価償却累計額	119,958	119,958
期末残高	31,491	31,491

○未経過リース料期末残高相当額（単位：千円）

1年以内	1年超	合 計
12,173	41,738	53,911

○受取リース料、減価償却費、受取利息相当額（単位：千円）

受取リース料	11,271
減価償却費	8,996
受取利息相当額	2,275

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の総額はリース期間中の各期に定額法により配分しています。

② リース投資資産の内訳（単位：千円）

リース料債権部分	10,477
受取利息相当額	△2,505
合 計	7,972

③ リース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

（単位：千円）

	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3,492
1年超2年以内	3,492
2年超3年以内	3,492
3年超4年以内	—
4年超5年以内	—
5年超	—

10. 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の酒門支店土地は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は9年、割引率は2.0%を採用しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,632千円
時の経過による調整額	152千円
期末残高	7,785千円

(4) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、常北支店、ひぬま支店及びひぬまセンターに関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

子会社株式 ：移動平均法による原価法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理） ：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売品（米） ：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

宅地等 ：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他の棚卸資産 ：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(5) 貸手となるファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によつてい

ます。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は833,851千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	437,694千円	機械装置	368,033千円
構築物	20,031千円	車両運搬具	2,462千円
器具備品	5,628千円		

(2) 担保に供している資産

期預金5,400,700千円を為替決済の担保に、定期預金3,900千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	6,007千円
子会社等に対する金銭債務の総額	209,221千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額	68,053千円
--------------------	----------

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は84,016千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,667千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は99,684千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日 …… 平成13年1月31日

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額
…… 1,972,868千円

○同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行つて算出しました。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社との取引による収益総額	56,754千円
うち事業取引高	37,718千円
うち事業取引以外の取引高	19,036千円
② 子会社との取引による費用総額	158,728千円
うち事業取引高	158,680千円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産（賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本店は組合全体の共用資産としており、水戸農機センター、常澄農機センター、茨城町農機センター、常北農機センター、西部予冷センター、西部上中妻センター、西部那珂川購買センター、東部酒門センター、東部常澄センター、南部ひめまセンター、南部長岡センター、北部常北購買センター、北部かつらセンターは各地区の共用資産としています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
石原倉庫土地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
旧常磐支店跡地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

石原倉庫、旧常磐支店は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

石原倉庫土地	704千円（土地）
旧常磐支店跡地	156千円（土地）
合 計	860千円（土地）

④ 回収可能価額の算定方法

○石原倉庫土地、旧常磐支店跡地の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

(3) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額

○購買品供給原価には、収益性低下に伴う簿価切下げにより、64千円の棚卸評価損が含まれています。

○宅地等供給事業費用には、収益性低下に伴う簿価切下げにより、1,571千円の棚卸評価損が含まれています。

4. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預ける運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が77,527千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	102,993,956	102,972,741	△21,214
有価証券	205,260	205,260	—
その他有価証券	205,260	205,260	—
貸出金（*1）	26,228,878		
貸倒引当金（*2）	△99,474		
貸倒引当金控除後	26,129,403	27,225,081	1,095,678
資産計	129,328,619	130,403,083	1,074,464
貯 金	129,011,280	129,031,286	20,005
負債計	129,011,280	129,031,286	20,005

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金154,315千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資（*1）	3,525,614
合 計	3,525,614

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	102,993,956	-	-	-	-	-
有価証券	100,000				100,000	
その他有価証券のうち 満期があるもの						
貸出金（*1、2）	2,698,565	1,753,228	1,626,466	1,553,026	1,389,781	16,967,069
合 計	105,792,521	1,753,228	1,626,466	1,553,026	1,489,781	16,967,069

(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）336,148千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等86,426千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金（*1）	114,939,218	7,652,062	5,397,299	427,473	595,226	-
合 計	114,939,218	7,652,062	5,397,299	427,473	595,226	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額（*）	
貸借対照表計上額が取得原 価又は償却原価を超えるもの	国 債	205,260	199,842	5,417
合 計	205,260	199,842	5,417	

*上記評価差額から繰延税金負債1,495千円を差し引いた額3,922千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

- (2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
 (3) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
 (4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。
 (5) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	179,111千円
退職給付費用	94,016千円
退職給付の支払額	△22,164千円
特定退職金共済制度への拠出金	△58,336千円
確定給付型年金制度への拠出金	△17,191千円
期末における退職給付引当金	175,435千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,350,534千円
特定退職金共済制度	△781,959千円
確定給付型年金制度	△393,139千円
未積立退職給付債務	175,435千円
退職給付引当金	175,435千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	94,016千円
退職給付費用	94,016千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金23,933千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、309,779千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

個別貸倒引当金限度超過	2,975千円
未収利息不計上否認	2,020千円
賞与引当金限度超過	9,226千円
賞与対応未払社会保険料	1,455千円
組合員組織助成金否認額	18,685千円
未払事業税	4,218千円
役員退職慰労引当金否認	4,707千円
減価償却限度超過額（減損損失分）	120千円
ポイント引当金	2,886千円
睡眠貯金	2,258千円
資産除去債務	2,191千円
退職給与引当金繰入否認額	48,420千円
消耗品費否認（未払金）	161千円
減価償却費過大（固定資産）	532千円
土地減損損失否認（常磐・あくつ）	5,490千円
繰越宅地等評価否認額	13,183千円
繰延税金資産小計	118,534千円
評価性引当額	△31,300千円
繰延税金資産合計（A）	87,234千円

繰延税金負債

全農適格合併みなし配当否認額	△217千円
固定資産過大計上額（資産除去債務）	△79千円
その他有価証券評価差益	△1,495千円
繰延税金負債合計（B）	△1,792千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	85,441千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

8. その他の注記

I 「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

(1) 貸手となるファイナンス・リース取引

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

○リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高（単位：千円）

	建 物	合 計
取得価額	151,450	151,450
減価償却累計額	128,954	128,954
期末残高	22,495	22,495

○未経過リース料期末残高相当額（単位：千円）

1年以内	1年超	合 計
3,733	9,355	13,089

○受取リース料、減価償却費、受取利息相当額（単位：千円）

受取リース料	12,150
減価償却費	8,996
受取利息相当額	3,154

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の総額はリース期間中の各期に定額法により配分しています。

- ② リース投資資産の内訳（単位：千円）

リース料債権部分	9,570
受取利息相当額	△2,584
合 計	6,985

- ③ リース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

（単位：千円）

	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3,492
1年超2年以内	3,492
2年超3年以内	—
3年超4年以内	—
4年超5年以内	—
5年超	—

II 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の酒門支店土地は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は9年、割引率は2.0%を採用しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,785千円
時の経過による調整額	<u>155千円</u>
期末残高	7,940千円

(4) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、常北支店、ひぬま支店及びひぬまセンターなどに関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

Ⅲ 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は971,359千円です。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2017年度	2018年度
当期末処分剰余金	254,962,961	244,351,479
合 計	254,962,961	244,351,479
剰余金処分数額	185,458,175	178,537,608
利益準備金	50,000,000	50,000,000
任意積立金	90,000,000	80,845,240
うち目的積立金	90,000,000	80,845,240
(税効果調整積立金)	(-)	(845,240)
(経営基盤安定化積立金)	(50,000,000)	(-)
(事業再構築積立金)	(40,000,000)	(30,000,000)
(営農経済事業積立金)	(-)	(50,000,000)
出資配当金	45,458,175	47,692,368
普通出資による配当金	45,458,175	47,692,368
次期繰越剰余金	69,504,786	65,813,871

(注) 1. 出資配当金については次のとおりです。

(1) 普通出資配当の割合

2017年度	1.5%
2018年度	1.5%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	目的及び取り崩し基準	積立目標金額	2017年度末残高	2018年度末残高
税効果調整積立金	繰延税金資産（法人税等の前払部分）の剰余金処分を留保するために積立てるものとする。取り崩しは法人税等の繰延税金資産が回収された金額を取り崩す。		86,388	86,388
経営基盤安定化積立金	健全な経営基盤強化及び自己資本の充実を図るために必要な資金を積立てるものとする。各事業において大幅な費用、損失が発生した場合、理事会の決議により必要と認められた額を取り崩すものとする。	600,000	550,000	600,000
事業再構築積立金	事業再構築のために必要な固定資産の取得・処分・修繕及び減損処理の財源として積立を行う。取り崩しは、理事会の決議により必要と認められた額を取り崩すものとする。	1,000,000	400,000	440,000
営農経済事業積立金	営農経済・買取販売から生じたリスクに対し、経営の健全性、安定的な財政基盤のために積立を行う。取り崩しは理事会の決議により必要と認められた額を取り崩すものとする。	500,000	-	-

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

2017年度	9,000,000円
2018年度	9,000,000円

部門別損益計算書

■2017年度

(単位：千円)

区 分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	7,739,034	1,035,217	832,502	4,099,336	1,752,487	19,489	
事業費用	②	5,113,615	171,018	48,780	3,304,780	1,550,055	38,980	
事業総利益	③=①-②	2,625,418	864,198	783,722	794,556	202,432	△19,490	
事業管理費	④	2,466,553	596,889	614,061	865,770	292,273	97,558	
(うち減価償却費)	⑤	(74,521)	(25,337)	(22,356)	(17,885)	(8,197)	(745)	
(うち人件費)	⑤'	(1,905,676)	(456,050)	(481,271)	(681,600)	(207,240)	(79,513)	
うち共通管理費	⑥		129,578	114,334	91,467	41,922	3,811	△381,114
(うち減価償却費)	⑦		(25,337)	(22,356)	(17,885)	(8,197)	(745)	(△74,521)
(うち人件費)	⑦'		(86,369)	(76,208)	(60,966)	(27,942)	(2,540)	(△254,027)
事業利益	⑧=③-④	158,865	267,309	169,660	△71,214	△89,841	△117,048	
事業外収益	⑨	192,313	45,461	43,448	81,741	14,853	6,808	
うち共通分	⑩		7,013	6,188	4,950	2,269	206	△20,629
事業外費用	⑪	90,357	30,641	27,050	21,829	9,913	923	
うち共通分	⑫		-	-	-	-	-	
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	260,821	282,129	186,059	△11,301	△84,901	△111,163	
特別利益	⑭	165,125	39,194	37,494	69,934	12,626	5,875	
うち共通分	⑮		6,052	5,340	4,272	1,958	178	△17,802
特別損失	⑯	167,361	39,968	38,160	70,464	12,870	5,897	
うち共通分	⑰		6,809	6,008	4,806	2,203	200	△20,027
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	258,585	281,354	185,393	△11,831	△85,145	△111,185	
営農指導事業分配賦額	⑲		27,796	27,796	33,355	22,237	△111,185	
営農指導事業分配賦額 後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	258,585	253,558	157,597	△45,187	△107,382		

注 ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

■2018年度

(単位：千円)

区 分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	7,916,871	1,040,279	820,753	4,457,631	1,580,356	17,849	
事業費用	②	5,328,283	170,771	41,453	3,674,179	1,402,579	39,298	
事業総利益	③=①-②	2,588,588	869,508	779,300	783,451	177,776	△21,449	
事業管理費	④	2,432,946	622,892	590,585	867,429	261,670	90,369	
(うち減価償却費)	⑤	(85,785)	(29,167)	(25,735)	(21,446)	(8,578)	(857)	
(うち人件費)	⑤'	(1,858,950)	(474,356)	(455,797)	(670,939)	(185,641)	(72,215)	
うち共通管理費	⑥		128,880	113,428	94,765	37,906	3,790	△379,060
(うち減価償却費)	⑦		(29,167)	(25,735)	(21,446)	(8,578)	(857)	(△85,785)
(うち人件費)	⑦'		(80,901)	(71,383)	(59,486)	(23,794)	(2,379)	(△237,946)
事業利益	⑧=③-④	155,642	246,616	188,714	△83,977	△83,893	△111,818	
事業外収益	⑨	182,815	44,475	40,631	77,537	13,725	6,445	
うち共通分	⑩		7,001	6,177	5,148	2,059	205	△20,592
事業外費用	⑪	83,966	28,456	25,115	21,158	8,371	864	
うち共通分	⑫		28,256	24,932	20,776	8,310	831	△83,107
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	254,491	262,635	204,231	△27,597	△78,540	△106,237	
特別利益	⑭	-	-	-	-	-	-	
うち共通分	⑮		-	-	-	-	-	
特別損失	⑯	10,123	2,557	2,327	4,126	776	336	
うち共通分	⑰		648	572	477	190	19	△1,908
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	244,367	260,078	201,903	△31,723	△79,316	△106,574	
営農指導事業分配賦額	⑲		31,972	31,972	26,643	15,986	△106,574	
営農指導事業分配賦額 後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	244,367	228,106	169,931	△58,367	△95,302		

注 ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

確認書

1. 私は、当JAの2018年2月1日から2019年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に準拠して適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2019年5月1日
水戸農業協同組合
代表理事組合長 八木岡 努

損益の状況

1. 最近5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	7,764	7,654	7,725	7,739	7,916
信用事業収益	987	983	1,041	1,035	1,040
共済事業収益	837	825	816	832	820
農業関連事業収益	3,748	3,955	4,132	4,099	4,457
その他事業収益	2,191	1,890	1,734	1,771	1,598
経常利益	143	196	225	260	254
当期剰余金	105	154	166	179	174
出資金	2,640	2,729	2,952	3,197	3,264
(出資口数)	(2,640,226口)	(2,729,175口)	(2,952,214口)	(3,197,752口)	(3,264,088口)
純資産額	6,757	6,958	7,307	7,673	7,851
総資産額	122,744	124,942	137,805	143,213	141,473
貯金等残高	111,731	113,446	126,035	131,074	129,011
貸出金残高	22,496	21,896	20,070	20,722	26,074
有価証券残高	645	526	518	509	205
剰余金配当金額	38	39	42	45	47
出資配当金	38	39	42	45	47
事業利用分量配当金	—	—	—	—	—
職員数	237	241	246	240	238
単体自己資本比率	14.38%	13.53%	13.67%	13.36%	13.66%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	2017年度	2018年度	増減
資金運用収支	882	898	16
役務取引等収支	20	21	1
その他信用事業収支	△38	△50	△12
信用事業粗利益	864	869	5
(信用事業粗利益率)	(0.68)	(0.67)	(△0.01)
事業粗利益	2,625	2,588	△37
(事業粗利益率)	(1.90)	(1.84)	(△0.06)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	2017年度			2018年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	125,807	970	0.77%	128,414	964	0.75%
うち預金	104,910	639	0.61%	104,506	634	0.61%
うち有価証券	499	7	1.40%	314	4	1.27%
うち貸出金	20,397	323	1.58%	23,594	325	1.38%
資金調達勘定	127,447	88	0.07%	129,537	65	0.05%
うち貯金・定期積金	126,295	85	0.07%	128,398	61	0.05%
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,152	—	—	1,138	—	—
経費率			0.47%			0.48%
総資金利ざや			0.23%			0.22%

① 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）

② 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	2017年度増減額	2018年度増減額
受取利息	14	△6
うち預金	48	△5
うち有価証券	△0	△3
うち貸出金	△33	1
支払利息	△2	△24
うち貯金・定期積金	△1	△24
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△0	—
差 引	16	17

① 増減額は前年度対比です。

② 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	2017年度	2018年度	増減
総資産経常利益率	0.19%	0.18%	△0.01%
資本経常利益率	3.53%	3.31%	△0.22%
総資産当期純利益率	0.13%	0.12%	△0.01%
資本当期純利益率	2.43%	2.27%	△0.16%

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	2017年度	2018年度	増減	
貯貸率	期末	15.80%	20.21%	4.41%
	期中平均	16.15%	18.37%	2.22%
貯証率	期末	0.38%	0.15%	△0.23%
	期中平均	0.39%	0.24%	△0.15%

- (注) 1. 貯貸率(期末)＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率(期末)＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. 職員一人当たり及び一店舗当たりの指標

(単位：百万円)

項目	2017年度	2018年度	
信用事業	一職員当たり貯金残高	2,114	2,186
	一店舗当たり貯金残高	10,082	9,923
	一職員当たり貸出金残高	1,151	1,030
	一店舗当たり貸出金残高	1,594	2,005
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	5,406	5,316
	一店舗当たり長期共済保有高	32,023	30,674
経済事業	一職員当たり購買品供給高	52	55
	一職員当たり販売品販売高	86	90

(注)各事業の職員数は担当職員数、また店舗数は業務を実施している本・支店（所）、事業所等の数で計算しております。

貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

区 分	2017年度					2018年度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	69	71	－	69	71	71	85	－	71	85
個別貸倒引当金	32	26	－	32	26	26	38	－	26	38
合 計	101	98	－	101	98	98	124	－	98	124

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	－	－

⑨貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用事業（貯金に関する指標）

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度		2018年度		平均残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	44,401	35.2%	47,270	36.8%	2,869
定期性貯金	81,893	64.8%	81,127	63.2%	△766
その他の貯金	—	—	—	—	—
小 計	126,295	100.0%	128,398	100.0%	2,103
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合 計	126,295	100.0%	128,398	100.0%	2,103

- 注1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度		2018年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	83,994	100.0%	79,426	100.0%	△4,568
うち固定金利定期	83,984	99.9%	79,416	99.9%	△4,568
うち変動金利定期	10	0.1%	10	0.1%	0

- 注1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

信用事業（貸出金等に関する指標）

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度		2018年度		平均残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付金	2	0.0%	2	0.0%	0
証書貸付金	18,667	91.5%	21,871	92.7%	3,204
当座貸越	336	1.7%	329	1.4%	△7
割引手形	—	—	—	—	—
金融機関貸付	1,390	6.8%	1,390	5.9%	0
合 計	20,397	100.0%	23,594	100.0%	3,197

貸出金の金利条件別残高内訳

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度		2018年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	11,472	55.3%	13,320	51.1%	1,848
変動金利貸出	8,517	41.1%	11,988	46.0%	3,471
その他	731	3.5%	765	2.9%	34
合 計	20,720	100.0%	26,073	100.0%	5,353

- 注「その他」は当座貸越、無利息等の固定、変動の区分がないもの

貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
貯金・定期積金等	21	19	△2
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	5,150	6,608	1,458
工場	—	—	—
財団	—	—	—
船舶	—	—	—
その他担保	85	110	25
小 計	5,156	6,738	1,582
農業信用基金協会保証	7,583	10,103	2,520
その他保証	—	—	—
小 計	7,583	10,103	2,520
信用	7,557	8,897	1,340
合 計	20,397	25,738	5,341

債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はございません。

貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度		2018年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	17,031	82.2%	22,470	86.2%	5,439
運転資金	3,686	17.8%	3,601	13.8%	△85
合 計	20,717	100.0%	26,073	100.0%	5,356

貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度		2018年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農業	2,922	14.1%	2,925	11.2%	3
林業	—	—	25	0.1%	25
水産業	35	0.2%	34	0.1%	△1
製造業	913	4.4%	1,471	5.6%	558
鉱業	2	0.0%	27	0.1%	25
建設業	1,049	5.1%	1,681	6.5%	632
不動産業	673	3.2%	592	2.3%	△81
電気・ガス・熱供給・水道業	105	0.5%	231	0.9%	126
運輸・通信業	638	3.1%	1,017	3.9%	379
卸売・小売業・飲食店	359	1.7%	609	2.3%	250
サービス業	3,280	15.8%	4,229	16.2%	949
金融・保険業	1,805	8.7%	1,784	6.9%	△21
地方公共団体	4,323	20.9%	5,806	22.3%	1,483
その他	4,610	22.3%	5,637	21.6%	1,027
合 計	20,714	100.0%	26,073	100.0%	5,359

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
農業	1,107	1,110	3
穀作	285	299	14
野菜・園芸	261	268	7
果樹・樹園農業	16	12	△4
工芸作物	—	0	0
養豚・肉牛・酪農	40	65	25
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	505	463	△42
農業関連団体等	—	—	—
合 計	1,107	1,110	3

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度	増 減
プロパー資金	894	910	16
農業制度資金	213	200	△13
農業近代化資金	128	136	8
その他制度資金	85	64	△21
合 計	1,107	1,110	3

(注) 1. 「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

該当する取引はございません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	95	84
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	18	15
合 計 (A)	113	99
うち担保・保証付債権額 (B)	96	83
担保・保証控除後債権額 (C) = (A) - (B)	18	16
個別計上貸倒引当金残高 (D)	17	15
差引額 (E) = (C) - (D)	1	0
一般計上貸倒引当金残高	0	0

① 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

② 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

③ 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

④ 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑤ 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

⑥ 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

⑦ 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	52	70
危険債権額	43	13
要管理債権額	18	15
小 計 (A)	113	99
保全額 (合計) (B)	95	83
担保	47	39
保証	48	43
引当	17	38
保全率 (B/A)	84.07%	83.84%
正常債権額	20,650	26,017
合 計	20,763	26,116

(注)上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当「A」は同法の対象となっておりませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③ 要管理債権
3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- ④ 正常債権
上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はございません。

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係は以下のとおりです。

対象債権	〈自己査定債務者区分〉			〈金融再生法債権区分〉			〈リスク管理債権区分〉		
	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
	破綻先			破産更生債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先						延滞債権		
	破綻懸念先			危険債権			3か月以上延滞債権		
要注意先	要管理先			要管理債権			貸出条件緩和債権		
	その他の要注意先								
	正常先			正常債権					

●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状況にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者

①3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

②貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件等の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先
業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいう。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

●要管理債権
3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く

●3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

信用事業（内国為替取扱実績）

（単位：件、百万円）

種 類		2017年度		2018年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	24,663	117,937	25,259	118,915
	金 額	24,603	29,594	29,642	28,068
代金取立為替	件 数	1	2	－	7
	金 額	6	25	－	37
雑 為 替	件 数	1,821	1,195	1,925	1,587
	金 額	410	400	396	411
合 計	件 数	26,485	119,134	27,184	120,509
	金 額	25,020	30,019	30,038	28,516

信用事業（有価証券に関する指標）

種類別有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類	2017年度	2018年度	増 減
国債	499	314	△185
地方債	－	－	－
政府保証債	－	－	－
金融債	－	－	－
短期社債	－	－	－
社債	－	－	－
株式	－	－	－
その他の有価証券	－	－	－
合 計	499	314	△185

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はございません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2017年度								
国債	300	100	—	100	—	—	—	500
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
2018年度								
国債	100	—	100	—	—	—	—	200
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

信用事業（有価証券等の時価情報等）

有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当する取引はございません。

[満期保有目的の債券]

該当する取引はございません。

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	509	499	9	205	199	5
	金融債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	509	499	9	205	199	5
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	509	499	9	205	199	5	

金銭の信託の時価情報

該当する取引はございません。

デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はございません。

共済事業

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	2017年度		2018年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
生 命 総 合 共 済				
終身共済	2,550	110,195	1,330	105,324
定期生命共済	42	680	35	675
養老生命共済	1,312	76,670	916	65,851
うちこども共済	503	19,134	471	18,314
医療共済	15	1,212	14	1,080
がん共済	—	240	—	233
定期医療共済	—	2,081	—	1,911
介護共済	62	952	60	987
年金共済	—	40	—	35
建物更生共済	38,312	224,229	35,649	222,670
合 計	42,295	416,301	38,005	398,769

(注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. 生命総合共済は、生命総合共済開始以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約について合算して計上しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	2017年度		2018年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
医療共済	2	48	1	48
がん共済	0	8	0	8
定期医療共済	—	2	—	2
合 計	3	59	2	60

(注)金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金年額保有高

(単位：百万円)

種 類	2017年度		2018年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
介護共済	89	1,788	82	1,816
生活障害共済（一時金型）	—	—	66	66
生活障害共済（定期年金型）	—	—	25	25

(注) 1. 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額を表示しています。
2. 生活障害共済は農業協同組合法施行規則の改正により、平成30年度より開示しています。

年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	2017年度		2018年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
年金開始前	128	1,090	171	1,194
年金開始後	—	275	—	277
合 計	128	1,366	171	1,472

(注)金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	2017年度		2018年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	36,087	45	34,237	43
自動車共済		714		691
傷害共済	82,996	5	85,780	5
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	12	0	12	0
賠償責任共済		0		0
自賠責共済		142		143
合 計		909		884

(注)金額は、保障金額を表示しています。

購買事業

買取購買品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	2017年度		2018年度		
	供 給 高	粗収益(手数料)	供 給 高	粗収益(手数料)	
生 産 資 材	肥 料	530	81	536	75
	飼 料	339	8	372	8
	農 業 機 械	1,070	132	1,046	131
	農 薬	452	55	454	57
	自 動 車	21	0	35	1
	燃 料	5	1	5	1
	保 温 資 材	99	9	96	9
	包 装 資 材	260	29	264	29
	建 築 資 材	—	—	10	0
	種 苗・素 畜	246	30	251	32
	その他生産資材	0	0	0	0
	小 計	3,028	349	3,075	347
生 活 物 資	米	32	8	34	8
	生 鮮 食 品	101	20	92	18
	一 般 食 品	185	34	177	34
	耐 久 消 費 財	77	5	101	8
	衣 料 品	12	2	9	1
	日 用 保 健 雑 貨	201	19	159	16
	家 庭 燃 料	115	69	—	△0
	その他生活物資	—	—	—	—
小 計	727	161	575	87	
合 計	3,755	511	3,651	435	

販売事業

受託販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	2017年度		2018年度	
	取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
米	499	18	497	15
麦	18	5	23	4
種 子	136	6	112	5
大 豆	43	2	37	2
落 花 生	0	0	—	—
その他豆類雑穀	11	0	9	0
い も 類	—	—	—	—
野 菜	3,411	78	3,514	77
果 実	1,209	24	1,209	24
畜 産 物	201	0	192	0
花 き・花 木	97	2	98	2
工 芸 作 物	—	—	—	—
茶	—	—	—	—
ま ゆ	0	0	—	—
直売所・インショップ	1,091	96	1,132	99
その他農林水産物	—	—	—	—
合 計	6,721	233	6,829	231

買取販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	2017年度		2018年度	
	販 売 高	粗 収 益	販 売 高	粗 収 益
買 取 米	361	101	575	104
買 取 麦	6	2	19	2
合 計	367	103	594	106

保管事業取扱実績

(単位：百万円)

項 目		2017年度	2018年度
収 益	保 管 料	11	11
	荷 役 料	—	—
	そ の 他	6	6
	計	18	18
費 用	保管材料費	0	—
	保管労務費	0	0
	その他費用	5	6
	計	5	6
差 引		13	11

加工事業取扱実績

(単位：百万円)

項 目		2017年度	2018年度
収 益	製 茶 事 業	6	8
	食 品 加 工	40	39
	そ の 他	2	—
	計	49	47
費 用	製 茶 事 業	4	5
	食 品 加 工	19	20
	そ の 他	0	—
	計	25	26
差 引		24	20

利用事業取扱実績

(単位：百万円)

項 目		2017年度	2018年度
収 益	乾 燥 施 設	64	64
	葬 祭 事 業	789	841
	育 苗 事 業	70	70
	そ の 他	136	133
	計	1,060	1,109
費 用	乾 燥 施 設	57	60
	葬 祭 事 業	722	769
	育 苗 事 業	68	68
	そ の 他	85	84
	計	934	982
差 引		126	126

宅地等供給事業取扱実績

(単位：百万円)

項 目		2017年度	2018年度
収 益	供給手数料	29	25
	供給雑収入	0	0
	そ の 他	1	9
	計	31	35
費 用	供 給 費	—	—
	供 給 雑 費	5	4
	そ の 他	6	9
	計	12	14
差 引		19	20

直売事業（直売所・インショップ等）取扱実績

(単位：百万円)

項 目		2017年度	2018年度
取 扱 高	生産者からの買取販売高	—	—
	生産者からの受託販売高	1,091	1,132
	その他商品の買取売上高	158	179
	その他商品の受託売上高	15	17
	計	1,265	1,329
収 益	生産者からの買取販売高(※)	—	—
	生産者からの手数料(※)	96	99
	その他商品の買取売上高(※)	158	179
	その他商品の手数料(※)	15	17
	そ の 他	—	—
計	270	296	
費 用	生産者からの買取受入高(※)	—	—
	その他商品の買取仕入高	149	172
	倉庫労務費	—	—
	その他費用	—	—
計	149	172	
差 引	120	123	

(注)※の項目は販売事業にも記載しています。

その他の事業取扱実績

(単位：百万円)

項 目		2017年度	2018年度
収 益	旅 行 事 業	10	8
	高齢者福祉事業	7	4
	直 売 事 業	173	196
	リ ー ス 事 業	14	16
	計	206	227
費 用	旅 行 事 業	0	0
	高齢者福祉事業	0	0
	直 売 事 業	149	172
	リ ー ス 事 業	4	4
	計	154	177
差 引	52	49	

指導事業取扱実績

(単位：百万円)

項 目		2017年度	2018年度
収 益	賦 課 金	—	—
	指導事業補助金	0	—
	実 費 収 入	19	17
	農政活動賦課金	—	—
	計	19	17
費 用	営 農 改 善 費	7	6
	生 活 改 善 費	7	11
	教 育 広 報 費	8	7
	農 政 活 動 費	14	14
	計	38	39
差 引	△19	△21	

自己資本の充実 の状況編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。
よって、合計が一致しない場合があります。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	2017年度		2018年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,496		5,676	
うち、出資金及び資本準備金の額	3,197		3,264	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	2,368		2,497	
うち、外部流出予定額 (△)	△45		△47	
うち、上記以外に該当するものの額	△23		△37	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	71		85	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	71		85	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	936		802	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	6,504		6,564	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4	2	5	1
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4	2	5	1
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—

特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4		5	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	6,500		6,559	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	43,746		43,038	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△534		△536	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	2		1	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,509		△3,509	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,972		2,971	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	4,888		4,958	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	48,635		47,997	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（二））	13.36		13.66	

注1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	2017年度			2018年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	501	—	—	200	—	—
我が国の地方公共団体向け	4,345	—	—	5,827	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	109,840	21,968	878	103,590	20,718	828
法人等向け	674	649	25	576	552	22
中小企業等向け及び個人向け	564	327	13	590	332	13
抵当権付住宅ローン	2,281	794	31	3,769	1,314	52
不動産取得等事業向け	106	106	4	91	91	3
三月以上延滞等	91	82	3	96	70	2
信用保証協会等による保証付	7,783	767	30	10,095	999	39
共済約款貸付	296	—	—	36	—	—
出資等	443	443	17	676	676	27
他の金融機関等の対象資産 調達手段	4,243	10,607	424	4,243	10,607	424
特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセット の額に算入不算入となるもの	—	△534	△21	—	△536	△21
上記以外	9,148	8,532	341	8,817	8,211	328
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	140,319	43,746	1,749	138,611	43,038	1,721
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	140,319	43,746	1,749	138,611	43,038	1,721
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	4,888		195	4,958		198
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	48,635		1,945	47,997		1,919

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関の対象資産調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

8. 当「A」では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

(オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法))

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	2017年度					2018年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上延滞エクスポージャー	
	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			
国内	140,319	20,927	501	-	91	138,611	26,271	200	-	96	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	140,319	20,927	501	-	91	138,611	26,271	200	-	96	
法人	農業	84	72	-	-	1	83	63	-	-	9
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	6	1	-	-	-	9	4	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	126	126	-	-	-	101	101	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	114,100	1,393	-	-	-	107,850	1,393	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	912	483	-	-	-	1,083	421	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	4,665	4,164	501	-	-	5,894	5,694	200	-	-
上記以外	260	260	-	-	-	204	204	-	-	-	
個人	14,448	14,424	-	-	89	18,414	18,386	-	-	86	
その他	5,715	-	-	-	-	4,970	-	-	-	-	
業種別残高計	140,319	20,927	501	-	91	138,611	26,271	200	-	96	
残存期間別残高計	1年以下	109,723	177	300	-		103,693	594	100	-	
	1年超3年以下	1,504	1,403	100	-		902	902	-	-	
	3年超5年以下	1,349	1,349	-	-		1,523	1,423	99	-	
	5年超7年以下	1,429	1,329	99	-		1,297	1,297	-	-	
	7年超10年以下	3,076	3,076	-	-		2,314	2,314	-	-	
	10年超	12,556	12,556	-	-		18,633	18,633	-	-	
	期限の定めのないもの	10,680	1,033	-	-		10,247	1,105	-	-	
残存期間別残高計	140,319	20,927	501	-		138,611	26,271	200	-		
平均残高計	130,574	20,570	499	-		133,273	23,755	314	-		

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2017年度					2018年度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	69	71	—	69	71	71	85	—	71	85
個別貸倒引当金	32	26	—	32	26	26	38	—	26	38

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	2017年度						2018年度						
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国 内	32	26	—	32	26	—	26	38	—	26	38	—	
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別計	32	26	—	32	26	—	26	38	—	26	38	—	
法 人	農 業	1	1	—	1	1	—	1	9	—	1	9	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本国政府・ 地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個 人	30	24	—	30	24	—	24	28	—	24	28	—	
業種別計	32	26	—	32	26	—	26	38	—	26	38	—	

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		2017年度			2018年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト0%	—	6,009	6,009	—	6,937	6,937
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	7,679	7,679	—	9,997	9,997
	リスク・ウエイト20%	—	109,861	109,861	—	103,609	103,609
	リスク・ウエイト35%	—	2,268	2,268	—	3,756	3,756
	リスク・ウエイト50%	—	36	36	—	47	47
	リスク・ウエイト75%	—	435	435	—	442	442
	リスク・ウエイト100%	—	14,108	14,108	—	13,905	13,905
	リスク・ウエイト150%	—	45	45	—	38	38
	リスク・ウエイト200%	—	2,838	2,838	—	2,838	2,838
	リスク・ウエイト250%	—	11	11	—	11	11
	その他	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—
計	—	143,295	143,295	—	141,584	141,584	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	9	3	—	8	2	—
抵当権付住宅ローン	10	—	—	10	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—
合 計	19	3	—	18	2	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	3,507	3,528	3,525	3,525
合計	3,507	3,528	3,525	3,525

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

2017年度			2018年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

2017年度		2018年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

2017年度		2018年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。

具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	517	806

連結情報編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。
よって、合計が一致しない場合があります。

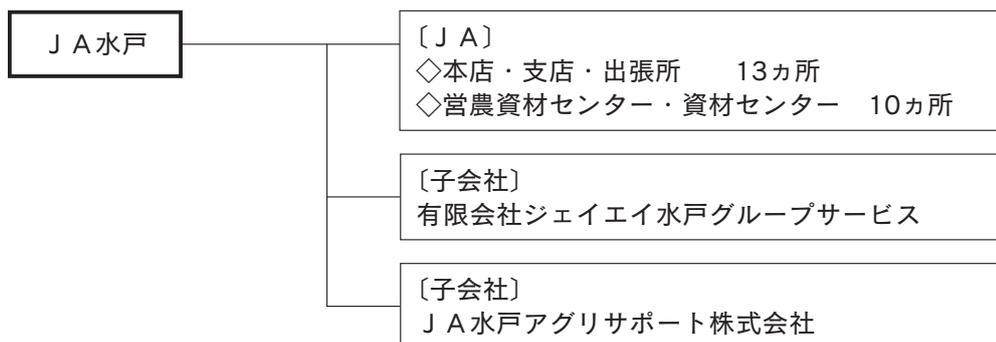
グループの概況

1. グループの事業系統図

J A水戸のグループは、当J A、子会社2社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



2. 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当J Aの議決権比率	当J A及び他の子会社等の議決権比率	他の子会社の議決権比率
有限会社ジェイエイ水戸グループサービス	水戸市赤塚2丁目27番地	石油類販売事業(常澄SS・常北SS) L Pガス事業(LPGセンター) Aコープ店舗事業(Aコープ常北・Aコープかつら) 食材宅配事業(食材センター)	2002年6月1日	9,000千円	100%	100%	0%
J A水戸アグリサポート株式会社	水戸市渡里町3832番地	農作業の受委託、共同利用施設の運営管理、農産物の生産販売	2015年2月19日	9,900千円	96%	96%	0%

3. 連結事業概況 (2018年度)

◇連結事業の概況

① 事業の概況

2018年度の当J Aの連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益9,138百万円、連結当期剰余金183百万円、連結純資産8,030百万円、連結総資産141,547百万円で、連結自己資本比率は14.35%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

有限会社ジェイエイ水戸グループサービス

2018年度は、石油販売事業、LPガス事業、Aコープ店舗事業、食材宅配事業を行い、売上高で1,275百万円の取扱いを行いました。また、組合員をはじめ利用者のニーズに応えるサービス提供に努め、当期純利益6百万円となりました。

J A水戸アグリサポート株式会社

組合員など地域農業者のニーズに応え、地域農業振興のため、農作業の受託、ライスセンターなど共同利用施設の運営管理などを中心に行っています。

2018年度は、売上高で142百万円、当期純利益2百万円となりました。

4. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益 (事業収益)	9,159	8,959	8,874	8,925	9,138
信用事業収益	987	983	1,041	1,035	1,040
共済事業収益	837	825	816	832	820
農業関連事業収益	6,011	5,636	5,658	5,653	5,808
その他事業収益	1,322	1,515	1,357	1,405	1,468
連結経常利益	148	210	239	276	266
連結当期剰余金	109	164	176	188	183
連結純資産額	6,903	7,107	7,467	7,842	8,030
連結総資産額	122,846	125,010	137,889	143,289	141,547
連結自己資本比率	14.73%	13.85%	13.98%	13.63%	14.35%

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

5. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2017年度 (2018年1月31日現在)		2018年度 (2019年1月31日現在)	
(資産の部)				
1. 信用事業資産		131,651,120		130,391,691
(1) 現金	593,553		555,520	
(2) 預金	109,244,999		102,994,849	
(3) コールローン	—		—	
(4) 買入手形	—		—	
(5) 買現先勘定	—		—	
(6) 買入金銭債権	—		—	
(7) 商品有価証券	—		—	
(8) 金銭の信託	—		—	
(9) 有価証券	509,360		205,260	
(10) 貸出金	20,722,260		26,074,562	
(11) 外国為替	—		—	
(12) その他の信用事業資産	666,618		660,974	
(13) 債務保証見返	—		—	
(14) 貸倒引当金	△85,672		△99,474	
2. 共済事業資産		296,413		36,986
(1) 共済貸付金	292,818		35,712	
(2) その他の共済事業資産	4,579		1,392	
(3) 貸倒引当金	△983		△117	
3. 経済事業資産		1,356,824		1,288,017
(1) 受取手形	—		—	
(2) 経済事業未収金	649,207		628,928	
(3) 経済受託債権	20,801		13,217	
(4) 棚卸資産	539,359		526,104	
(5) その他の経済事業資産	159,358		144,712	
(6) 貸倒引当金	△11,902		△24,946	
4. 雑資産		395,782		363,416
5. 固定資産		5,998,294		5,874,792
(1) 有形固定資産	5,988,582		5,866,027	
建物	4,437,252		4,449,274	
機械装置	1,217,539		1,215,049	
土地	4,171,514		4,170,654	
リース資産	3,878		3,878	
その他の有形固定資産	692,025		688,970	
減価償却累計額	△4,533,628		△4,661,799	
(2) 無形固定資産	9,712		8,764	
のれん	—		—	
リース資産	—		—	
その他の無形固定資産	9,712		8,764	
6. 外部出資		3,507,294		3,507,340
(1) 外部出資	3,507,294		3,507,340	
(2) 外部出資等損失引当金	—		—	
7. 退職給付に係る資産		—		—
8. 繰延税金資産		83,376		85,441
9. 再評価に係る繰延税金資産		—		—
10. 繰延資産		—		—
資産の部合計		143,289,107		141,547,687

(単位：千円)

科 目	2017年度 (2018年1月31日現在)		2018年度 (2019年1月31日現在)	
(負債の部)				
1. 信用事業負債		132,514,875		130,741,537
(1) 貯金	130,878,541		128,808,310	
(2) 譲渡性貯金	—		—	
(3) 売現先勘定	—		—	
(4) 借入金	1,145,502		1,131,249	
(5) 外国為替	—		—	
(6) その他の信用事業負債	490,831		801,978	
(7) 諸引当金	—		—	
(8) 債務保証	—		—	
2. 共済事業負債		828,852		651,687
(1) 共済借入金	289,411		35,106	
(2) 共済資金	281,313		370,439	
(3) その他の共済事業負債	258,127		246,142	
3. 経済事業負債		705,766		613,732
(1) 支払手形	—		—	
(2) 経済事業未払金	406,447		379,820	
(3) その他の経済事業負債	299,319		233,912	
4. 設備借入金		—		—
5. 雑負債		294,674		419,317
6. 諸引当金		253,860		242,655
(1) 賞与引当金	35,392		35,592	
(2) 退職給付に係る負債	183,865		179,179	
(3) 役員退職慰労引当金	24,250		17,426	
(4) その他の引当金	10,352		10,456	
7. 繰延税金負債		—		—
8. 再評価に係る繰延税金負債		848,197		848,002
9. 負ののれん		—		—
負債の部合計		135,446,226		133,516,934
(純資産の部)				
1. 組合員資本		5,710,023		5,901,287
(1) 出資金	3,197,752		3,264,088	
(2) 資本剰余金	—		—	
(3) 利益剰余金	2,539,080		2,677,723	
(4) 処分未済持分	△23,759		△37,524	
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△3,050		△3,000	
2. 評価・換算差額等		2,131,412		2,127,910
(1) その他有価証券評価差額金	6,915		3,922	
(2) 繰延ヘッジ損益	—		—	
(3) 土地再評価差額金	2,124,497		2,127,910	
(4) 退職給付に係る調整累計額	—		—	
3. 非支配株主持分		1,444		1,555
純資産の部合計		7,842,880		8,030,753
負債及び純資産の部合計		143,289,107		141,547,687

6. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2017年度(2017年2月1日から2018年1月31日)		2018年度(2018年2月1日から2019年1月31日)		
1. 事業総利益			2,940,626		2,889,480
(1) 信用事業収益		1,035,217		1,040,279	
資金運用収益	970,846		964,112		
(うち預金利息)	(610,660)		(603,482)		
(うち有価証券利息)	(7,635)		(4,310)		
(うち貸出金利息)	(323,594)		(325,369)		
(うちその他受入利息)	(28,955)		(30,948)		
役務取引等収益	33,782		35,293		
その他事業直接収益	—		1		
その他経常収益	30,588		40,873		
(2) 信用事業費用		170,869		170,617	
資金調達費用	88,155		65,181		
(うち貯金利息)	(84,837)		(60,427)		
(うち給付補てん備金繰入)	(706)		(664)		
(うち譲渡性貯金利息)	(—)		(—)		
(うち借入金利息)	(3)		(—)		
(うちその他支払利息)	(2,609)		(4,089)		
役務取引等費用	13,472		13,618		
その他事業直接費用	—		—		
その他経常費用	69,241		91,817		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)		(13,802)		
(うち貸倒引当金戻入額)	(△323)		(—)		
(うち貸出金償却)	(—)		(—)		
信用事業総利益			864,348		869,662
(3) 共済事業収益		832,502		820,753	
共済付加収入	765,745		752,975		
その他共済事業収益	66,757		67,778		
(4) 共済事業費用		48,780		41,453	
共済推進費	20,783		18,425		
共済保全費	4,191		4,448		
その他共済事業費用	23,805		18,579		
共済事業総利益			783,722		779,300
(5) 購買事業収益		5,007,877		4,936,955	
購買品供給高	4,934,409		4,863,986		
購買手数料	—		—		
その他購買事業収益	73,467		72,969		
(6) 購買事業費用		4,299,078		4,276,276	
購買品供給原価	4,208,040		4,198,263		
購買品供給費	66,641		36,887		
その他購買事業費用	24,397		41,125		
購買事業総利益			708,798		660,679
(7) 販売事業収益		645,127		871,533	
販売品販売高	367,873		594,791		
販売手数料	228,588		231,706		
その他販売事業収益	48,665		45,035		
(8) 販売事業費用		332,354		562,355	
販売品販売原価	264,346		488,306		
販売費	7,118		9,067		
その他販売事業費用	60,890		64,981		
販売事業総利益			312,772		309,177
(9) その他事業収益		1,405,212		1,468,604	
(10) その他事業費用		1,134,227		1,197,943	
その他事業総利益			270,985		270,660
2. 事業管理費			2,747,612		2,708,658
(1) 人件費		2,099,508		2,043,637	
(2) その他事業管理費		648,104		665,021	
事業利益			193,913		180,822

(単位：千円)

科 目	2017年度(2017年2月1日から2018年1月31日)		2018年度(2018年2月1日から2019年1月31日)	
3. 事業外収益		176,727		169,777
(1) 受取雑利息	2,198		2,151	
(2) 受取出資配当金	60,226		59,754	
(3) 持分法による投資益	—		—	
(4) その他の事業外収益	114,302		107,871	
4. 事業外費用		92,909		83,933
(1) 支払雑利息	—		—	
(2) 持分法による投資損	—		—	
(3) その他の事業外費用	92,909		83,933	
経 常 利 益		276,831		266,606
5. 特別利益		166,606		79
(1) 固定資産処分益	—		—	
(2) 負ののれん発生益	—		—	
(3) その他の特別利益	166,606		79	
6. 特別損失		170,085		10,123
(1) 固定資産処分損	1,258		9,263	
(2) 減損損失	2,226		860	
(3) その他の特別損失	166,601		—	
税金等調整前当期利益		273,353		256,562
法人税住民税及び事業税		80,954		73,978
法人税等調整額		3,595		△1,118
法人税等合計		84,549		72,860
当期利益		188,803		183,702
非支配株主に帰属する当期利益		407		111
当期剰余金		188,396		183,591

7. 連結注記表

2017年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 : 2社
連結子会社の名称: 有限会社ジェイエイ水戸グループサービス
: J A水戸アグリサポート株式会社
- (2) 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。
- (3) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの残高はありませんので、適用していません。
- (4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ① 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの: 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
購買品（一品管理） : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
購買品（グループ管理）: 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
販売品（米） : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
繰越宅地（宅地等） : 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
 - ③ リース資産: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。
すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監

査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(5) 貸手となるファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

3. 会計方針の変更に関する注記

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用しています。

4. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は839,626千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	437,694千円	機械装置	371,809千円
構築物	20,031千円	車両運搬具	2,462千円
器具備品	5,628千円		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM14台については、リース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

定期預金5,400,700千円を為替決済の担保に、定期預金3,900千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 60,301千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は95,579千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイから

ホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,816千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は114,395千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日・・・平成13年1月31日

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額
・・・1,936,958千円

○同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店及び事業所を基本的にグルーピングし、業務外固定資産(賃貸資産)については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本店は組合全体の共用資産としており、水戸農機センター、常澄農機センター、茨城町農機センター、常北農機センター、西部予冷センター、西部上中妻センター、西部那珂川購買センター、東部酒門センター、東部常澄センター、南部ひぬまセンター、南部長岡センター、北部常北購買センター、北部かつらセンターは各地区の共用資産としています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
石原倉庫土地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
旧常磐支店跡地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
旧常澄ライスセンター跡地 (賃貸部分28.4%)	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
旧国田支店跡地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

石原倉庫、旧常磐支店、旧常澄ライスセンター(賃貸部分28.4%)、旧国田支店は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

石原倉庫土地	188千円(土地)
旧常磐支店跡地	447千円(土地)
旧常澄ライスセンター跡地	1,118千円(土地)
旧国田支店跡地	473千円(土地)

合 計 2,226千円（土地）

④ 回収可能価額の算定方法

○石原倉庫土地、旧常磐支店跡地の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

○旧常澄ライスセンター跡地、旧国田支店跡地の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は3.69%です。

(2) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額

○購買品供給原価には、収益性低下に伴う簿価切下げにより、69千円の棚卸評価損が含まれています。

○宅地等供給費用には、収益性低下に伴う簿価切下げにより、7,046千円の棚卸評価損が含まれています。

7. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が57,728千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	109,244,999	109,213,263	△31,736
有価証券	509,360	509,360	
その他有価証券	509,360	509,360	—
貸出金（*1）	20,884,414		
貸倒引当金（*2）	△85,672		
貸倒引当金控除後	20,798,741	21,780,160	981,418
資産計	130,553,100	131,502,783	949,682
貯 金	130,878,541	130,981,832	103,290
負債計	130,878,541	130,981,832	103,290

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金162,153千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（*1）	3,507,294
合 計	3,507,294

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	109,244,999	—	—	—	—	—
有価証券	300,000	100,000	—	—	—	100,000
その他有価証券のうち 満期があるもの						
貸出金(*1、2)	2,256,811	2,139,408	1,528,011	1,324,396	1,170,717	12,204,421
合計	111,801,810	2,239,408	1,528,011	1,324,396	1,170,717	12,304,421

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)324,953千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等98,494千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	119,447,734	3,085,246	7,500,824	416,267	428,469	—
合計	119,447,734	3,085,246	7,500,824	416,267	428,469	—

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原 価又は償却原価を超えるもの	509,360	499,808	9,551
合計	509,360	499,808	9,551

*上記評価差額から繰延税金負債2,636千円を差し引いた額6,915千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(5) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

9. 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	167,866千円
退職給付費用	109,027千円
退職給付の支払額	△25,763千円
特定退職共済制度への拠出金	△54,381千円
確定給付型年金制度への拠出金	△17,637千円
期末における退職給付引当金	179,111千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,383,595千円
--------	-------------

特定退職共済制度	△779,749千円
確定給付型年金制度	△424,734千円
未積立退職給付債務	179,111千円
退職給付引当金	179,111千円
④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	109,027千円
退職給付費用	109,027千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,546千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、333,448千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

未収利息不計上否認	1,767千円
賞与引当金貸倒引当金限度超過	9,146千円
賞与対応未払社会保険料	1,433千円
組合員組織助成金否認額	18,088千円
未払事業税	4,429千円
役員退職慰労引当金否認	6,324千円
ポイント引当金	2,857千円
退職給与引当金繰入否認額	49,434千円
減価償却限度超過	998千円
土地減損損失否認	5,447千円
繰越宅地等再評価	13,362千円
資産除去債務	2,148千円
繰延税金資産小計	115,439千円
評価性引当額	△29,050千円
繰延税金資産合計（A）	86,388千円

繰延税金負債

全農適格合併みなし配当否認額	△217千円
固定資産過大計上額	△159千円
その他有価証券評価差益	△2,636千円
繰延税金負債合計（B）	△3,012千円

繰延税金資産の純額（A）＋（B） 83,376千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%
住民税均等割額	1.5%
評価性引当額の増減	1.4%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%

11. 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の酒門支店土地は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は9年、割引率は2.0%を採用しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,632千円
時の経過による調整額	152千円
期末残高	7,785千円

(4) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、常北支店、ひぬま支店及びひぬまセンターに関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

12. その他の注記

「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

(1) 貸手となるファイナンス・リース取引

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

○リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高（単位：千円）

	建 物	合 計
取得価額	151,450	151,450
減価償却累計額	119,958	119,958
期末残高	31,491	31,491

○未経過リース料期末残高相当額（単位：千円）

1年以内	1年超	合 計
12,173	41,738	53,911

○受取りリース料、減価償却費、受取利息相当額（単位：千円）

受取りリース料	11,271
減価償却費	8,996
受取利息相当額	2,275

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の総額はリース期間中の各期に定額法により配分しています。

- ② リース投資資産の内訳（単位：千円）

リース料債権部分	10,477
受取利息相当額	△2,505
合 計	7,972

- ③ リース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

（単位：千円）

	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3,492
1年超2年以内	3,492
2年超3年以内	3,492
3年超4年以内	—
4年超5年以内	—
5年超	—

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 : 2社
連結子会社の名称: 有限会社ジェイエイ水戸グループサービス
: J A水戸アグリサポート株式会社
- (2) 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。
- (3) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの残高はありませんので、適用していません。
- (4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ① 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの: 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
購買品(一品管理) : 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
購買品(グループ管理): 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
販売品(米) : 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
繰越宅地(宅地等) : 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
 - ③ リース資産: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。
すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
 - ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

- ③ 退職給付に係る会計処理の方法
 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
 なお、退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤ ポイント引当金
 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。
- (5) 貸手となるファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
 貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。
- (6) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額
 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は833,851千円であり、その内訳は、次のとおりです。
- | | | | |
|------|-----------|-------|-----------|
| 建物 | 437,694千円 | 機械装置 | 368,033千円 |
| 構築物 | 20,031千円 | 車両運搬具 | 2,462千円 |
| 器具備品 | 5,628千円 | | |
- (2) 担保に供している資産
 定期預金5,400,700千円を為替決済の担保に、定期預金3,900千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。
- (3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
 理事および監事に対する金銭債権の総額 68,053千円
- (4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
 貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は84,016千円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,667千円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
 延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は99,684千円です。
 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (5) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価
 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を

「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日・・・平成13年1月31日

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額
・・・1,972,868千円

○同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産（賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本店は組合全体の共用資産としており、水戸農機センター、常澄農機センター、茨城町農機センター、常北農機センター、西部予冷センター、西部上中妻センター、西部那珂川購買センター、東部酒門センター、東部常澄センター、南部ひめまセンター、南部長岡センター、北部常北購買センター、北部かつらセンターは各地区の共用資産としています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
石原倉庫土地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
旧常磐支店跡地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

石原倉庫、旧常磐支店は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

石原倉庫土地	704千円（土地）
旧常磐支店跡地	156千円（土地）
合 計	860千円（土地）

④ 回収可能価額の算定方法

○石原倉庫土地、旧常磐支店跡地の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

(2) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額

○購買品供給原価には、収益性低下に伴う簿価切下げにより、64千円の棚卸評価損が含まれています。

○宅地等供給費用には、収益性低下に伴う簿価切下げにより、1,571千円の棚卸評価損が含まれています。

5. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預ける運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準

を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が77,527千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	102,994,849	102,973,634	△21,214
有価証券	205,260	205,260	—
その他有価証券	205,260	205,260	—
貸出金（*1）	26,228,878		
貸倒引当金（*2）	△99,474		
貸倒引当金控除後	26,129,403	27,225,081	1,095,678
資産計	129,124,252	130,198,716	1,074,464
貯 金	128,808,310	128,828,203	19,893
負債計	128,808,310	128,828,203	19,893

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金154,315千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	3,507,340
合計	3,507,340

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	102,994,849	—	—	—	—	—
有価証券	100,000	—	—	—	100,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの						
貸出金(*1、2)	2,698,566	1,753,228	1,626,466	1,553,026	1,389,781	16,967,069
合計	105,793,415	1,753,228	1,626,466	1,553,026	1,489,781	16,967,069

(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）336,148千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等86,426千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	114,939,218	7,652,062	5,397,299	427,473	595,226	—
合計	114,939,218	7,652,062	5,397,299	427,473	595,226	—

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表 計上額	取得原価	差額（*）
貸借対照表計上額が取得原 価又は償却原価を超えるもの	国 債	205,260	199,842	5,417
合 計		205,260	199,842	5,417

*上記評価差額から繰延税金負債1,495千円を差し引いた額3,922千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

- (2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (5) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	179,111千円
退職給付費用	94,016千円
退職給付の支払額	△22,164千円
特定退職金共済制度への拠出金	△58,336千円
確定給付型年金制度への拠出金	△17,191千円
期末における退職給付引当金	175,435千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,350,534千円
特定退職金共済制度	△781,959千円
確定給付型年金制度	△393,139千円
未積立退職給付債務	175,435千円
退職給付引当金	175,435千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	94,016千円
退職給付費用	94,016千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金23,933千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、309,779千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

個別貸倒引当金限度超過	2,975千円
未収利息不計上否認	2,020千円
賞与引当金限度超過	9,226千円
賞与対応未払社会保険料	1,455千円
組合員組織助成金否認額	18,685千円
未払事業税	4,218千円
役員退職慰労引当金否認	4,707千円
減価償却限度超過額（減損損失分）	120千円

ポイント引当金	2,886千円
睡眠貯金	2,258千円
資産除去債務	2,191千円
退職給与引当金繰入否認額	48,420千円
消耗品費否認（未払金）	161千円
減価償却費過大（固定資産）	532千円
土地減損損失否認（常磐・あくつ）	5,490千円
繰越宅地等評価否認額	13,183千円
繰延税金資産小計	118,534千円
評価性引当額	<u>△31,300千円</u>
繰延税金資産合計（A）	87,234千円
繰延税金負債	
全農適格合併みなし配当否認額	△217千円
固定資産過大計上額（資産除去債務）	△79千円
その他有価証券評価差益	<u>△1,495千円</u>
繰延税金負債合計（B）	<u>△1,792千円</u>
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	85,441千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

9. その他の注記

I 「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

(1) 貸手となるファイナンス・リース取引

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

○リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高（単位：千円）

	建 物	合 計
取得価額	151,450	151,450
減価償却累計額	128,954	128,954
期末残高	22,495	22,495

○未経過リース料期末残高相当額（単位：千円）

1年以内	1年超	合 計
3,733	9,355	13,089

○受取リース料、減価償却費、受取利息相当額（単位：千円）

受取リース料	12,150
減価償却費	8,996
受取利息相当額	3,154

○利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の総額はリース期間中の各期に定額法により配分しています。

- ② リース投資資産の内訳（単位：千円）

リース料債権部分	9,570
受取利息相当額	△2,584
合 計	6,985

- ③ リース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

(単位：千円)

	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3,492
1年超2年以内	3,492
2年超3年以内	—
3年超4年以内	—
4年超5年以内	—
5年超	—

II 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

- (1) 当該資産除去債務の概要

当組合の酒門支店土地は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は9年、割引率は2.0%を採用しています。

- (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,785千円
時の経過による調整額	155千円
期末残高	7,940千円

- (4) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、常北支店、ひぬま支店及びひぬまセンターに関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

III 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は971,359千円です。

8. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2017年度	2018年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	—	—
2. 資本剰余金増加高	—	—
資本準備金の積立による増加	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
資本準備金の取崩による減少	—	—
4. 資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	2,439,396	2,493,622
2. 利益剰余金増加高	189,684	184,100
当期剰余金	(188,396)	(184,100)
土地再評価差額金の取崩による増加	(1,287)	(509)
持分比率変更による増加	(—)	(—)
3. 連結剰余金減少額	—	—
当期損失金	(—)	(—)
支払配当金	(—)	(—)
役員賞与金	(—)	(—)
土地再評価差額金の取崩による減少	(—)	(—)
持分比率変更による減少	(—)	(—)
4. 連結剰余金期末残高	2,539,080	2,677,723

9. 連結事業年度のリスク管理債権の状況

連結事業年度のリスク管理債権は、子会社においてリスク管理債権がないため、当組合単体のリスク管理債権と同額です。

10. 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	2017年度	2018年度
信用事業	事業収益	1,035,217	1,040,279
	経常利益	864,348	869,662
	資産の額	131,651,120	130,391,691
共済事業	事業収益	832,502	820,753
	経常利益	783,722	779,300
	資産の額	296,413	36,986
農業関連事業	事業収益	5,653,004	5,808,488
	経常利益	1,021,570	969,856
	資産の額	1,197,668	1,143,305
その他事業	事業収益	1,405,212	1,468,604
	経常利益	270,612	270,660
	資産の額	159,358	144,712
計	事業収益	8,925,935	9,138,124
	経常利益	276,831	266,066
	資産の額	143,289,107	141,547,687

連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

2019年1月末における連結自己資本比率は、14.35%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	水戸農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,261百万円（前年度3,194百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	2017年度		2018年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,664		5,853	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,194		3,261	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	2,539		2,677	
うち、外部流出予定額(△)	△45		47	
うち、上記以外に該当するものの額	△23		△37	
コア資本に算入される評価・換算差額等	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	1		1	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	72		86	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	72		86	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	936		936	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)	6,674		6,877	

コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	4	2	5	1
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	4	2	5	1
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4		5	
自己資本				
自己資本の額（(イ)－(ロ)）（ハ）	6,670		6,872	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	43,659		42,948	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△534		△536	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く）	2		1	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,509		△3,509	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,972		2,971	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,282		4,950	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	48,491		47,899	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（(ハ) / (二)）	13.63		14.35	

① 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。

- 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	2017年度			2018年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	501	—	—	200	—	—
我が国の地方公共団体向け	4,345	—	—	5,827	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	110,042	22,008	880	103,794	20,758	830
法人等向け	674	649	25	576	552	22
中小企業等向け及び個人向け	564	327	13	590	332	13
抵当権付住宅ローン	2,281	794	31	3,769	1,314	52
不動産取得等事業向け	106	106	4	91	91	3
三月以上延滞等	91	82	3	96	70	2
信用保証協会等による保証付	7,783	767	30	10,095	999	39
共済約款貸付	296	—	—	36	—	—
出資等	425	425	17	658	658	26
他の金融機関等の対象資本 調達手段	4,243	10,607	424	4,243	10,607	424
特定項目のうち調整項目に 算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセット の額に算入・不算入となるもの	—	△534	△21	—	△536	△21
上記以外	9,040	8,423	336	8,706	8,175	327
標準的手法を適用するエクスポ ージャー別計	140,395	43,659	1,746	138,686	42,948	1,717
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	140,395	43,659	1,746	138,686	42,948	1,717
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	5,282		211	4,950		198
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	48,941		1,957	47,889		1,915

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。

8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)〉

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (p.10) をご参照ください。

標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	2017年度					2018年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	三月以上延滞エクスポージャー			信用リスクに関するエクスポージャーの残高	三月以上延滞エクスポージャー				
		うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		
国内	140,395	20,927	501	-	-	138,686	26,271	200	-	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	140,395	20,927	501	-	-	138,686	26,271	200	-	-
法人	農業	84	72	-	-	83	63	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	6	1	-	-	9	4	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	126	126	-	-	101	101	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	114,100	1,393	-	-	107,850	1,393	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	912	483	-	-	1,083	421	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	4,665	4,164	501	-	5,894	5,694	200	-	-
	上記以外	260	260	-	-	204	204	-	-	-
	個人	14,448	14,424	-	-	18,414	18,386	-	-	-
その他	5,791	-	-	-	5,044	-	-	-	-	
業種別残高計	140,395	20,927	501	-	-	138,686	26,271	200	-	-
残存期間別残高計	1年以下	109,723	177	300	-	103,693	594	100	-	-
	1年超3年以下	1,504	1,403	100	-	902	902	-	-	-
	3年超5年以下	1,349	1,349	-	-	1,523	1,423	99	-	-
	5年超7年以下	1,429	1,329	99	-	1,297	1,297	-	-	-
	7年超10年以下	3,076	3,076	-	-	2,314	2,314	-	-	-
	10年超	12,556	12,556	-	-	18,633	18,633	-	-	-
	期限の定めのないもの	10,756	1,033	-	-	10,321	1,105	-	-	-
残存期間別残高計	140,395	20,927	501	-	-	138,688	26,271	200	-	-

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2017年度					2018年度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	70	71	—	70	71	71	85	—	71	85
個別貸倒引当金	32	26	—	32	26	26	38	—	26	38

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	2017年度						2018年度						
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国 内	32	26	—	32	26	—	26	38	—	26	38	—	
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別計	32	26	—	32	26	—	26	38	—	26	38	—	
法 人	農 業	1	1	—	1	1	—	1	9	—	1	9	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本国政府・ 地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個 人	30	24	—	30	24	—	24	28	—	24	28	—	
業種別計	32	26	—	32	26	—	26	38	—	26	38	—	

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		2017年度			2018年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト0%	—	6,011	6,011	—	6,939	6,939
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	7,679	7,679	—	9,997	9,997
	リスク・ウエイト20%	—	110,063	110,063	—	103,813	103,813
	リスク・ウエイト35%	—	2,268	2,268	—	3,756	3,756
	リスク・ウエイト50%	—	36	36	—	47	47
	リスク・ウエイト75%	—	435	435	—	442	442
	リスク・ウエイト100%	—	13,980	13,980	—	13,774	13,774
	リスク・ウエイト150%	—	45	45	—	38	38
	リスク・ウエイト200%	—	2,838	2,838	—	2,838	2,838
	リスク・ウエイト250%	—	11	11	—	11	11
	その他	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—
計	—	143,371	143,371	—	141,659	141,659	

- ① 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- ② 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- ③ 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- ④ 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.85）をご参照ください。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	9	3	—	8	2	—
抵当権付住宅ローン	10	—	—	10	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—
合 計	19	3	—	18	2	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.11）をご参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.86）をご参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	3,507	3,528	3,507	3,528
合計	3,507	3,528	3,507	3,528

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：百万円）

2017年度			2018年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 （保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：百万円）

2017年度		2018年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 （子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

2017年度		2018年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p.90）をご参照ください。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	517	806

法定開示項目掲載ページ一覧

農協法による開示基準対比での掲載ページは以下のとおりです。

【単体情報】

〈法定開示項目（農業協同組合施行規則第204条関係）〉

開 示 基 準 項 目	掲 載 ペ ー ジ
1. 概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	27
○理事及び監事の氏名及び役職名	28
○事務所の名称及び所在地	32-33
○特定信用事業代理業者に関する事項	33
2. 主要な業務の内容	16-24
3. 主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	59
○直近の5事業年度における主要な業務の概況	59
○直近の2事業年度における事業の概況	59
〈主要な業務の指標〉	
・事業粗収益及び事業粗利益率	59
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	59
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	60
・受取利息及び支払利息の増減	60
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	61
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	61
〈貯金に関する指標〉	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	63
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	63
〈貸出金等に関する指標〉	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	63
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	63
・担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	64
・使途別の貸出金残高	64
・主要な農業関係の貸出実績	65
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	64
・貯貸率の期末値及び期中平均値	61
〈有価証券に関する指標〉	
・商品有価証券の種類別の平均残高	69
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	70
・有価証券の種類別の平均残高	69
・貯証率の期末値及び期中平均値	61
4. 業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	10-11
○法令遵守の体制	12
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8-9
○次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項	13
〈指定信用事業等紛争解決機関が存在する場合〉	
・手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定信用事業等紛争解決機関の商号又は名称	13
〈指定信用事業等紛争解決機関が存在しない場合〉	
・苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	13

開 示 基 準 項 目	掲 載 ペ ー ジ
5. 組合の直近2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	36-39、56
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	66
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	67
○自己資本の充実の状況	11、14、77-90
〈自己資本の充実の状況に関する開示項目〉	
●定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	14
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	14
・信用リスクに関する事項	81-84
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	85
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	87
・証券化エクスポージャーに関する事項	87
・オペレーショナル・リスクに関する事項	11
・出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	88
・金利リスクに関する事項	90
●定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	78-79
・自己資本の充実度に関する事項	80
・信用リスクに関する事項	81-84
・信用リスク削減手法に関する事項	85-86
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	87
・証券化エクスポージャーに関する事項	87
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	88-89
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	80
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	90
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・有価証券	71
・金銭の信託	71
・デリバティブ取引	71
・金融等デリバティブ取引	71
・有価証券関連店頭デリバティブ取引	71
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	62
○貸出金償却の額	62

【連結情報（組合及び子会社等）】

〈法定開示項目（農業協同組合施行規則第205条関係）〉

開 示 基 準 項 目	掲 載 ペ ー ジ
1. 組合及びその子会社等の概況	
○主要な事業の内容及び組織の構成	92
○組合の子会社等に関する事項	92
2. 組合及びその子会社等の主要な業務	
○直近の事業年度における事業の概況	93
○直近の5連結会計年度における主要な業務の概況	93
3. 直近の2連結会計年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	94-97、114
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	66
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
○自己資本の充実の状況	92、115-125
〈自己資本の充実の状況に関する開示項目〉	
●定性的開示項目	
・連結の範囲に関する事項	92
・自己資本調達手段の概要	115
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	115
・信用リスクに関する事項	118-121
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	121
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	123
・証券化エクスポージャーに関する事項	123
・オペレーショナル・リスクに関する事項	123
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	124
・金利リスクに関する事項	125
●定量的開示項目	
・自己資本の構成に関する事項	115-116
・自己資本の充実度に関する事項	117
・信用リスクに関する事項	118-121
・信用リスク削減手法に関する事項	121
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	123
・証券化エクスポージャーに関する事項	123
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	124
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	117
・金利リスクに関する連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	125
○事業の種類ごとの経常収益の額、経常利益の額及び資産の額	114



水戸農業協同組合

〒311-4141 茨城県水戸市赤塚2丁目27番地
TEL.029-254-5111 FAX.029-254-9370 <http://www.mt-ib-ja.or.jp/>

